



Deutsche Europe Income Open

ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン

追加型株式投資信託／バランス型／自動けいぞく投資可能

投資信託説明書(目論見書)
2008.11



本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

Deutsche Asset Management

A Member of the Deutsche Bank Group



この冊子の前半部分は「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン」の投資信託
説明書(交付目論見書)、後半部分は「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン」の
投資信託説明書(請求目論見書)です。



Deutsche Europe Income Open

ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン

追加型株式投資信託／バランス型／自動けいぞく投資可能

投資信託説明書(交付目論見書)
2008.11



本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

Deutsche Asset Management

A Member of the Deutsche Bank Group



1. 本書により行う「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン」(以下「ファンド」といいます。)の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を平成20年11月14日に関東財務局長に提出しており、平成20年11月15日にその効力が発生しております。
2. 当該有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の内容を記載した投資信託説明書(請求目論見書)は、投資家から販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、請求を行った場合には、その旨をご自身で記録しておくようにして下さい。
3. 当ファンドの受益権の価額は、同ファンドに組入れられる有価証券の値動きのほか為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。したがって、当ファンドは元金が保証されているものではありません。

【金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項】

当ファンドは、主に外貨建債券を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。

発 行 者 名：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
代表者の役職氏名：代表取締役社長 関崎 司
本店の所在の場所：東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所：該当事項はありません。

下記の事項は、当ファンドをお申込みされるご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項及び投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、組入債券の価格の下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、当ファンドは主に外国の債券を実質的な投資対象としますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「リスクと留意点」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.625%(税抜2.5%)以内で販売会社が定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料

当ファンドには、換金(解約)手数料はありません。

◆信託財産留保額

換金請求受付日の翌営業日の基準価額に0.15%を乗じて得た額とします。

◆信託報酬

ファンドの純資産総額に年率1.155%(税抜1.10%)を乗じて得た額とします。

◆その他の費用

- ・信託事務の処理に要する諸費用(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用等を含みます。)
- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・資産を外国で保管する場合の費用等

上記その他の費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。

なお、当該費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

また、当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用・税金等」をご覧ください。

以上

Contents

1	ファンドの概要	2
2	ファンドの特徴	3
	ファンドの特色	3
	ファンドの名称・目的・基本的性格	6
	具体的な運用プロセス	6
	主な投資対象	8
	主な投資制限	8
	分配方針	9
3	ファンド情報	9
4	リスクと留意点	10
5	申込(販売)手続等	12
6	換金(解約)手続等	14
7	費用・税金等	16
	その他の手数料等	17
	課税上の取扱い	18
8	ファンドの仕組み・運用体制	19
	ファンドの仕組み	19
	委託会社の概況	20
	運用体制	21
	投資リスクに対する管理体制	23
9	その他	25
	ファンド管理の概要及び運営等に関する事項について	25
	受益者の権利等	27
	内国投資信託受益証券の形態等	28
	発行(売出)価額の総額	29
	申込期間	29
	振替機関に関する事項	29
	払込期日	29
	申込取扱場所・払込取扱場所	29
	その他	29
	内国投資信託受益証券事務の概要	29
	運用状況	31
	財務ハイライト情報	37
	ファンドの詳細情報の項目	40
	信託約款	41

1 ファンドの概要

ファンド名	ドイチェ・ヨーロッパインカムオープン (以下「ファンド」という場合があります。)
基本的性格	追加型株式投資信託／バランス型／自動けいぞく投資可能
運用の基本方針	ドイチェ・ヨーロッパインカムオープンマザーファンドへの投資を通じて、欧州諸国の現地通貨建公社債に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	実質的に欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。
主な投資制限	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
主なリスク	○金利変動リスク ○信用リスク ○為替変動リスク ※詳しくは、後述の「リスクと留意点」をご参照下さい。
信託期間	信託設定日(平成14年8月29日)から無期限とします。
決算日	年4回、原則として2月、5月、8月、11月の各15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。 ※分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。
申込受付	原則として販売会社の営業日に取得の申込みを受け付けます。

申込単位	販売会社が定める単位とします。
申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
申込手数料	取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.625%(税抜2.5%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
換金(解約)受付	原則として販売会社の営業日に換金の請求を受け付けます。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位とします。
換金(解約)価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に0.15%を乗じて得た額とします。
換金(解約)代金支払日	原則として換金請求受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いいたします。
信託報酬等	純資産総額に対して、年率1.155%(税抜1.10%) この他に、純資産総額に対して年率0.10%を上限として諸費用等(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用等を含みます。)が信託財産から差し引かれます。また、信託財産における組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等についても、別途信託財産が負担します。

ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込販売手続等

換金解約手続等

費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

その他

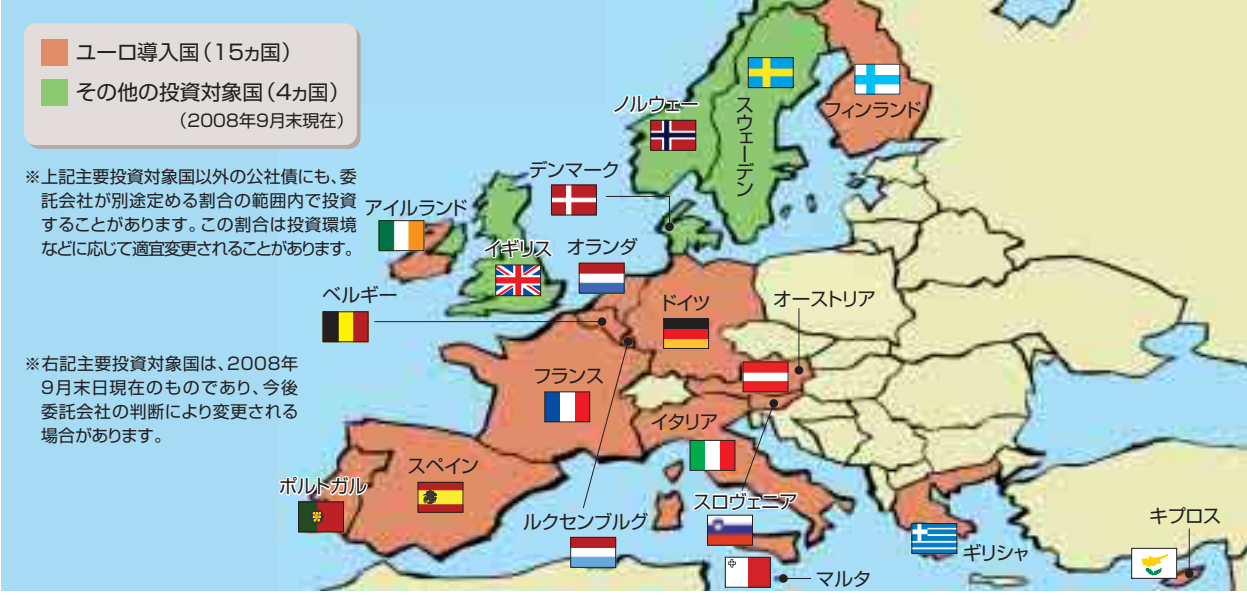
2 ファンドの特徴

ファンドの特色

1 欧州諸国の現地通貨建公社債を主要投資対象とします。

- ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンドへの投資を通じて、実質的に欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。
- 主要投資対象国は、ユーロ圏、非ユーロ圏を合わせた欧州諸国とします。
- インカムゲインの確保と中長期的な収益の獲得を目指します。
- リーマン・ブラザース汎欧州総合インデックス^{※1}(円ベースヘッジなし)をベンチマーク^{※2}とします。
- ※1 リーマン・ブラザース汎欧州総合インデックスとは、リーマン・ブラザース社の算出する債券ベンチマークで、欧州大陸全体のスイス・フラン建債券を除く域内適格通貨建公募固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわすものです。当該インデックスに関する知的財産権その他一切の権利はリーマン・ブラザース社に帰属しております。
- ※2 ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。また、欧州の債券市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

主要投資対象国



ベンチマーク

投資信託等の運用成果を見る際に比較の基準とするもので、投資する資産の一部または全部の銘柄の値動きを指数化した指標(インデックス)が使用されます。

インカムゲイン

株式投資の現金配当、債券投資や預金などの受取利子・利息、投資信託の収益分配金などのことをいいます。

マザーファンド

投資家が取得するファンドを「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。



2

ポートフォリオの平均格付けは、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。

- BB格相当以下の銘柄の投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以下に留めます。
 - 公社債への投資に当たっては、原則としてB格相当以上の債券とします。
- ※格付けが公表されていない債券の場合は、委託会社が発行体の財務内容等を分析して適切と判断した格付けを用います。
- ※複数の格付機関により異なる格付けが付与されている場合は、原則として上位の格付けを採用します。

主要投資対象国の格付け

ユーロ導入国 (15カ国)					
国名	Moody's	S&P	国名	Moody's	S&P
オーストリア	Aaa	AAA	アイルランド	Aaa	AAA
ベルギー	Aa1	AA+	イタリア	Aa2	A+
フィンランド	Aaa	AAA	ルクセンブルグ	Aaa	AAA
フランス	Aaa	AAA	オランダ	Aaa	AAA
ドイツ	Aaa	AAA	ポルトガル	Aa2	AA-
ギリシャ	A1	A	スペイン	Aaa	AAA
スロヴェニア	Aa2	AA	マルタ	A1	A
キプロス	Aa3	A+			

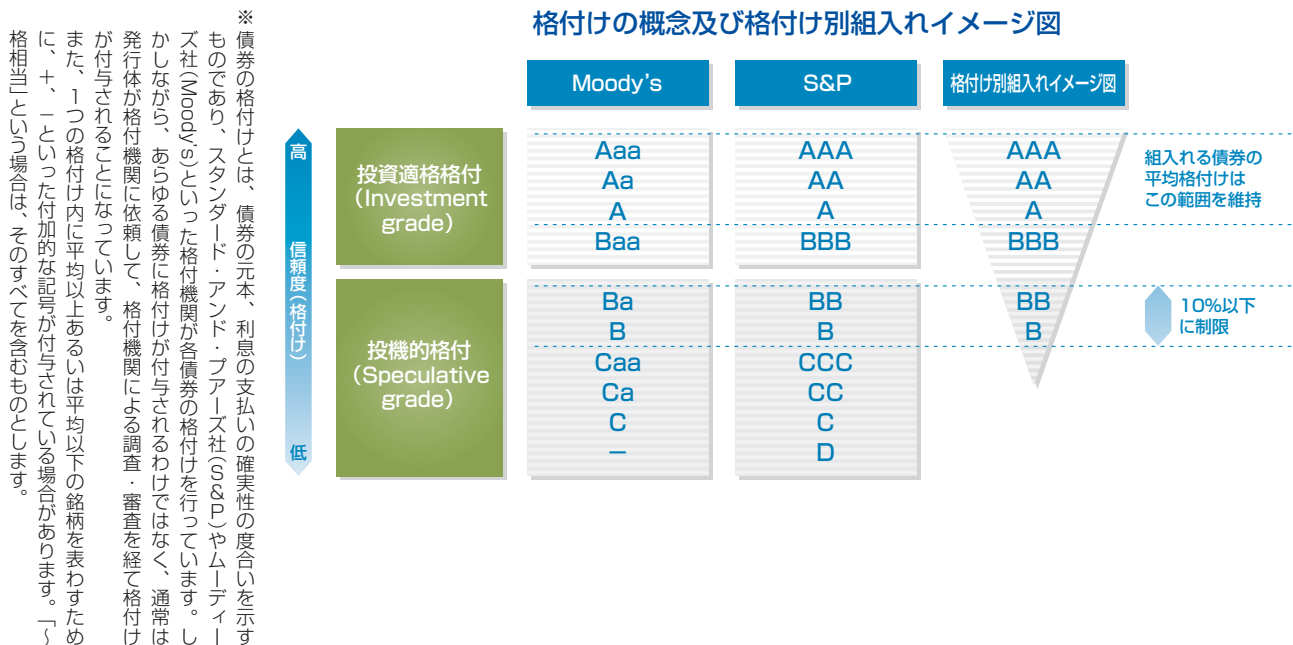
(2008年9月末日現在)

その他の国 (4カ国)					
国名	Moody's	S&P	国名	Moody's	S&P
デンマーク	Aaa	AAA	イギリス	Aaa	AAA
スウェーデン	Aaa	AAA	ノルウェー	Aaa	AAA

(2008年9月末日現在)

※ 上記格付けは、いずれも自国通貨建のものを表記しています。

格付けの概念及び格付け別組入れイメージ図



用語解説



格付け

債券などの元本、利子の支払いの安全度合いを簡単な記号で表したものを。債券投資を行う投資家の投資判断に寄与することを目的としています。

ポートフォリオ

ファンド等の運用資産全体や、株・債券等の有価証券の銘柄群などを指します。



3 3カ月ごと(原則として2月、5月、8月、11月の各15日[※])に、安定した分配を目指します。

●原則として利子・配当収入を中心に、安定的に分配を行うことを目指します。

●ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

[※]当該日が休業日の場合は、翌営業日とします。

4 ドイチェ・アセット・マネジメント・グループのリソースを結集した運用を行います。

●委託会社は、マザーファンドの運用の指図に関する権限を、ドイチェ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbH に委託します。

5 為替ヘッジは行いません。

●実質外貨建資産[※]については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

[※]「実質外貨建資産」とは、ファンドに属する外貨建資産とマザーファンドに属する外貨建資産のうちファンドに属するとみなした額(ファンドに属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)(の合計額をいいます。

★たとえば収益分配金を受取る方は…

(例) 支払日が5営業日目の場合で…

●決算日が営業日の場合



●決算日が営業日で休業日をはさむ場合



●決算日にあたる日が休業日の場合



決算日 (イメージ図)



※決算日にあたる日が休業日のときは、翌営業日を決算日とします。
 ※一般コースを選択した場合、分配金は原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。
 上記はあくまでも参考例であり、実際の支払日は販売会社により異なります。詳細については販売会社にお問合せ下さい。
 ※自動けいぞく投資コースを選択した場合、収益分配金は税金を差引いた後自動的に無手数料にて全額再投資されます。

外貨建資産
 ファンドに組み入れている海外の企業が発行する株式や債券などを合計した資産を外貨建資産といたします。

為替ヘッジ
 為替変動に係るリスクを回避するために、通貨の先物取引やオプション取引を利用して、将来のある時点で事前に決められた一定の交換レートで外貨を売り、円を買う取引を行うことなどを行います。

自動けいぞく投資
 収益分配時に、分配金から税金を差し引いた金額を無手数料で同一ファンドに自動的に再投資することをいいます。



ファンドの名称・目的・基本的性格

● ファンドの名称

ドイチェ・ヨーロッパインカムオープン

● ファンドの目的

当ファンドは、ドイチェ・ヨーロッパインカムオープンマザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、主にユーロ圏、非ユーロ圏を合わせた欧州諸国の公社債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。

● 信託金の限度額

1,000億円を限度とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

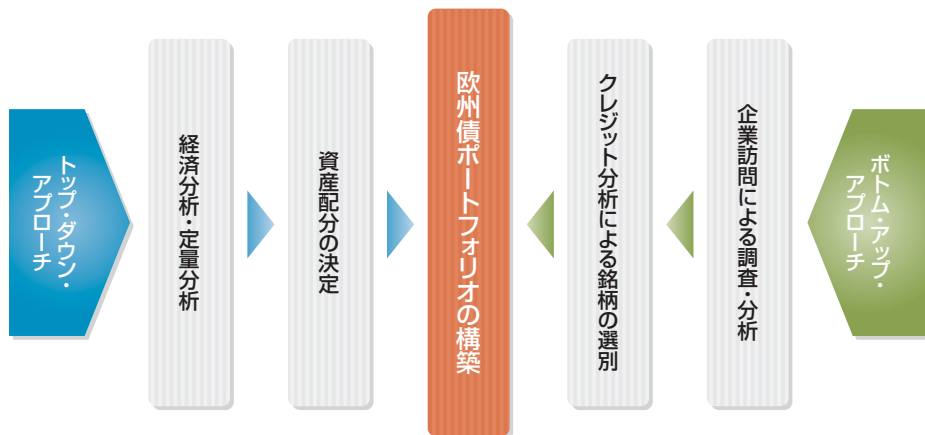
● 基本的性格

当ファンドは、追加型株式投資信託・バランス型[※]に属します。

[※]「バランス型」とは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において「約款上の株式組入限度70%未満のファンドで、株式・公社債等のバランス運用、あるいは公社債中心の運用を行うもの」として分類されるファンドをいいます。なお、当ファンドは、公社債中心の運用を行うものに属します。

具体的な運用プロセス

● トップ・ダウン・アプローチによる資産配分の決定及びボトム・アップ・アプローチによる個別銘柄のクレジット分析により銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。



用語解説



トップ・ダウン・アプローチ

経済情勢や産業動向などマクロ的な投資環境の予測・分析などにより、投資の資産配分や業種別配分を決定する運用手法です。

ボトム・アップ・アプローチ

個別銘柄に対する調査・分析に基づいて投資銘柄を選別する運用手法を言います。

ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込販売手続等

換金解約手続等

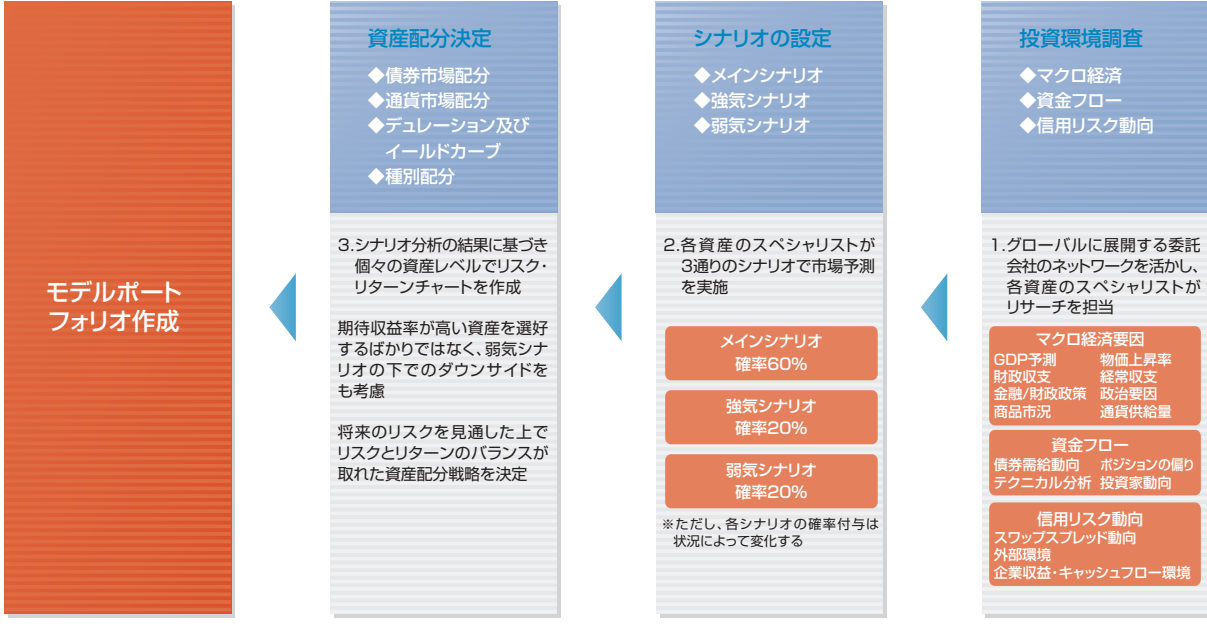
費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

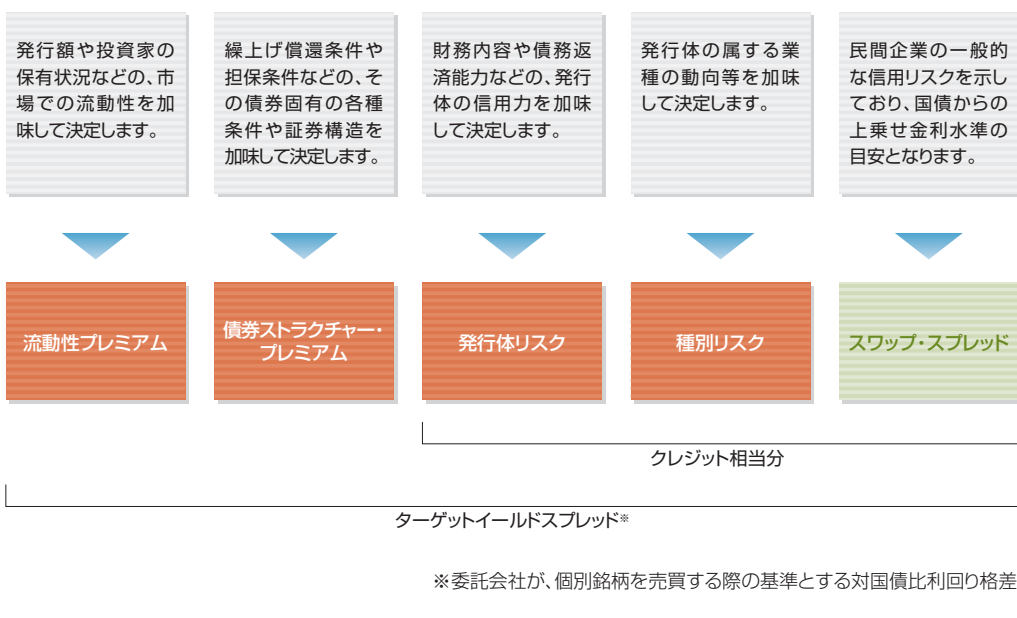
その他



● トップ・ダウン・アプローチは次の手順で行い、リスクとリターンバランスが取れた資産配分を決定します。



● 企業訪問等をもとにしたボトム・アップによる銘柄分析で割安銘柄を適確に判断します。クレジット分析の他、流動性・債券のストラクチャーを勘案し債券の本質的価値を算出し、市場価値と比較することにより、割安銘柄を発掘します。



(注1) 運用プロセスは、マザーファンドに関するものです。
 (注2) 前記は、本書作成時点のものであり、今後変更になる場合があります。
 ※ 市況動向及び資金動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

デュレーション

債券を保有することによって得る利子及び元本を受け取るまでの期間を加重平均したものです。同時に金利の一定の変化に対する債券価格の変動の割合を表しています。一般的に満期までの期間が長いほどデュレーションが大きくなり、金利の変化に対する債券価格の変動の割合が大きくなります。

クレジット分析

社債等、一般債券の発行体の財務内容・債務返済能力など、その信用力等を調査・分析することで、当該債券の元利金の支払いの確実性を分析することをいいます。

定量分析

企業を評価する際に、財務内容や現在の株価などの数値で計測できるものを対象に行う分析のことをいいます。



主な投資対象

ドイツ・ヨーロッパ・インカム・オープン・マザーファンド
 受益証券を主要投資対象とします。

なお、直接債券に投資する場合があります。

※詳しくは、「信託約款」をご参照下さい。

主な投資制限

〈信託約款で定める主な投資制限〉

① 株式への投資制限

株式への実質投資割合*は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

*実質投資割合とは、ファンドに属する当該資産とマザーファンドに属する当該資産のうちファンドに属するとみなした額(ファンドに属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の信託財産の純資産総額に占める割合をいいます。以下同じ。

② 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合については、制限を設けません。

③ 新株引受権証券及び新株予約権証券への投資制限

新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

④ 投資信託証券への投資制限

投資信託証券(マザーファンド受益証券は除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑤ 同一銘柄の株式への投資制限

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑥ 同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資制限

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑦ 同一銘柄の転換社債等への投資制限

同一銘柄の転換社債及び新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(注) マザーファンドの「投資制限」については、当ファンドと実質的に同一とす。

※詳しくは、「信託約款」をご参照下さい。

〈法令で定める投資制限〉

① 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次のa. の数がb. の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- a. 委託会社が運用の指図を行うすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- b. 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

② デリバティブ取引に係る投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しな

用語解説



信託約款

ファンドの運営・管理上の基本となる運用方針や仕組み等を定めているものです。「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて作成され、あらかじめ監督官庁に届出が行われます。委託会社と受託会社は、信託約款に基づいてファンドの運営・管理を行います。

イールドカーブ

満期が異なる債券の利回りがどのような関係になっているか(金利の期間構造)を表す曲線のことです。横軸に債券の残存年数、縦軸に利回りをとり、各債券の利回りを結んだ曲線で表わされます。

ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込販売手続等

換金解約手続等

費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

その他



いものとなります。

分配方針

年4回の毎決算日(原則として毎年2月、5月、8月、11月の各15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

a 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

b 収益分配額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定致します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

c 留保益の運用に付いては特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

3 ファンド情報

① 基準価額

原則として委託会社の営業日に日々算出されます。

a 委託会社

・ ホームページアドレス <http://www.danji.co.jp/>
・ フリーダイヤル 01200144217805
(受付時間 営業日の午前9時から午後5時まで)

b 販売会社

・ 販売会社の本・支店、営業所等の窓口で問合せることができます。

c 日本経済新聞

・ 原則として、日本経済新聞(朝刊)の「オープン基準価格」欄に、前日付の基準価額が掲載されます。(略称：インカム)

② 受益者への定期報告

委託会社は、法令に基づき、6ヵ月毎(毎年2月及び8月の決算日を基準とします。)及び信託終了時に期中の運用経過、組入資産証券の内容及び有価証券の売買状況などを記載した「運用報告書」を作成し、これを販売会社を通じて知られたる受益者に対して交付します。

③ 受益者へのお知らせ

重大な信託約款の変更時等、委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

基準価額

純資産総額をその日の受益権の口数で割ったものです。なお、便宜上1万円当たりに換算した価額で表示することがあります。

受益者

ファンドを取得した投資者のことです。受益者は保有口数に応じて収益分配金や償還金に対する請求権、換金請求権などの権利を有しています。

リスク

投資の世界では、予想されるリターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことをいいます。「リスクが高い」ということは、当初に期待した通りのリターン(収益)にならない可能性が高いということです。期待に反して大きな損失を被る可能性もあります。リスクとリターンは一般的に比例の関係にあり、高いリターン(収益)が期待できる商品はリスク(変動性)も高くなります。

4 リスクと留意点

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産)には、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属することとなります。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。

■金利変動リスク

債券の価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、当ファンドが保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■信用リスク

公社債及びコマーシャル・ペーパー等短期金融商品の価格は、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化により、大きく変動することがあります。また、デフォルト(債務不履行)が生じた場合または予想される場合には、当該商品の価格は大きく下落(価格がゼロとなる)こともあります。し、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■為替変動リスク

当ファンドは主に外国の債券に投資しますので、ファンドの基準価額は、当該外貨建資産の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。為替変動リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。外貨建資産の価格は、通常、当該外国通貨に対して円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、外貨建資産の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■ファンドの資金流出に伴うリスク

当ファンドの追加設定(ファンドへの資金流入)及び一部解約(ファンドからの資金流出)による資金の流入流出に伴い、基準価額が影響を受ける場合があります。大量の追加設定があった場合、マザーファンドにおいても原則として迅速に有価証券の組入れを行います。買付け予定銘柄によっては流動性などの観点から買付け終了までに時間がかかることがあります。同様に大量の解約があった場合にも解約資金を手当てするため保有証券を大量に売却しなければならぬことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動する可能性があります。

■その他の留意点

委託会社は、証券取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他合理的な事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等が発生した場合、システムの誤作動等により決済または基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等)を含みます。)があると判断した場合には、取得申込み・解約請求の受付を中止すること及び既に受付けた取得申込み・解約請求の受付を取消しまたは変更することができます。

当ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークは一定の投資成果を保証するものではありません。また、金融・債券市場の構造変化等によってはベンチマークを変更する

用語解説

債務不履行

一般に公社債などの発行者が事前に約束された利払いが遅延したり、元本の償還が不能になることをいいます。デフォルトともいいます。

デフォルト

事前に約束されたキャッシュフローが発行者の倒産・破産などにより果たされないことなどをいいます。





場合があります。

・当ファンドの資産規模によっては、運用方針に基づく運用が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

・当ファンドは、受益権の口数が10億口を下回ることでなった場合等に必要な手続等を経て繰上償還されることがあります。

・資金動向、市況動向その他の要因により、運用の基本方針にしたがった運用ができない場合があります。

・投資対象国の政府当局による、海外からの投資規制や課徴的な税制、海外からの送金規制などの様々な規制の導入や政策変更等により、投資対象国の証券への投資が悪影響を被る可能性があります。

・法令・税制・会計制度等は今後変更される可能性もあります。

5 申込(販売)手続等

①取得申込みの受付は、原則として販売会社の営業日の午後3時(半日営業日は午前11時)までに、取得申込みが行われ、かつ、当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付分として取扱います。

当ファンドは、収益分配金の受取方法により、収益の分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。当ファンドの取得申込者は、取得申込みをする際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申し出るものとなります。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

「自動けいぞく投資コース」を選択する取得申込者は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがって契約*(以下「自動けいぞく投資契約」といいます。)を締結します。なお、収益分配金を再投資せず受取りを希望される場合は、販売会社によっては再投資の停止を申し出ることができません。詳しくは、販売会社までお問合せ下さい。また、販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約等*を取交わした場合、当該契約等で規定する取得申込みの方法によるものとなります。

*販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、該当する別の名称に読み替えるものとします。なお、「定時定額購入サービス」等の取扱いの有無については、お申込みの販売会社にお問合せ下さい。

②当ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うため後述の「振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社債等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。))第2条に

規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口座の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口座の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとなります。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

③申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。ただし、自動けいぞく投資コースを選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。基準価額については、販売会社または委託会社の後照会先までお問合せ下さい。

④申込単位は、販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースを選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

申込単位の詳細については、販売会社または委託会社の後照会先までお問合せ下さい。

⑤申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.625%(税抜2.5%)を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細については、販売会社または委託会社の後照会先にお問合せ下さい。収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料とします。

用語解説



委託会社

信託財産の運用指図等を行う運用会社をいいます。商品の性格や運用方針などを決め、投資者に商品を説明する目論見書や運用内容・結果を説明する運用報告書の作成などを行います。

販売会社

ファンドの販売を行う会社(証券会社や銀行、生保、損保などの金融機関)をいいます。販売会社は、募集の取扱いのほか、換金(解約)の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払いなどを行い、ファンドに関する投資家への窓口となります。

ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込(販売)手続等

換金(解約)手続等

費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

その他

⑥ 申込代金については、取得申込受付日から起算して、原則として、5営業日目までに販売会社にお支払いいただきます。なお、販売会社が別に定める方法により、前記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

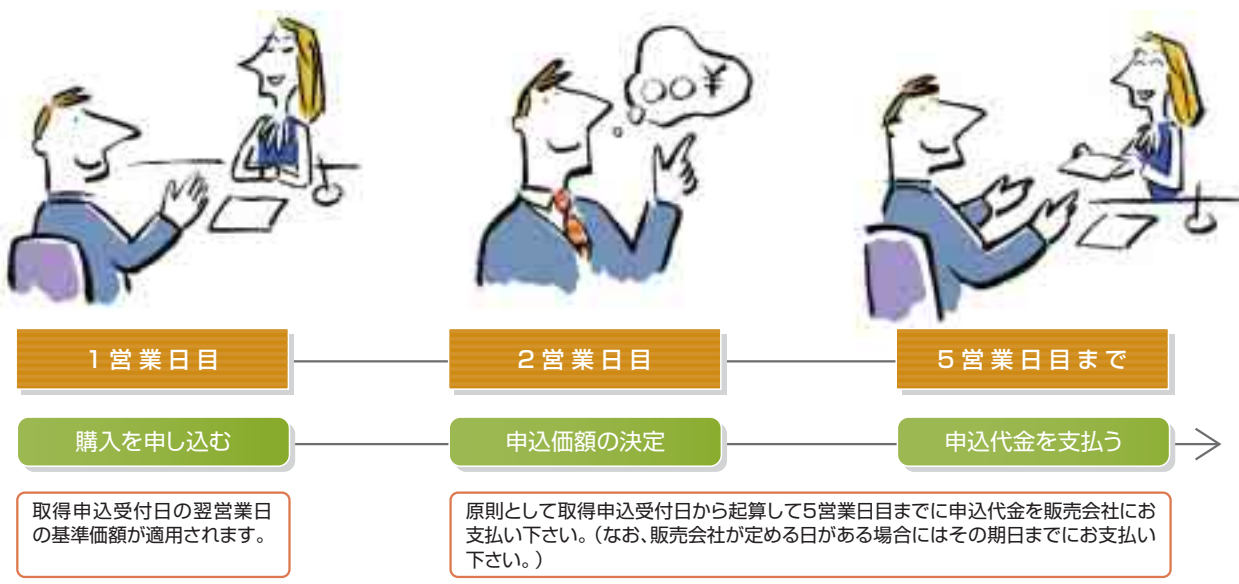
⑦ 取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取消等

a 信託財産の効率的な運用に資するため必要があると委託会社が判断する場合、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を制限または停止することができます。

b 委託会社は、証券取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他合理的な事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等が発生した場合、システム上の誤作動等により決済または基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。）があると判断した場合には、受益権の取得申込みの受付を中止すること及び既に受付けた取得申込みの受付を取消しまたは変更することができます。

委託会社（ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社）
 ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>
 フリーダイヤル 0120-442-785
 （受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

申込代金の支払いまで（イメージ図）



受益権
 ファンドの収益を受ける権利のことです。

申込手数料
 ファンドの取得申込みの際に投資家が販売会社にお支払い手数料のことです。申込手数料はファンド毎に販売会社がそれぞれ独自に定めています。

6 換金(解約)手続等

① 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。一部解約の実行の請求の受付は、原則として販売会社の営業日の午後3時(半日営業日は午前11時)までに一部解約の実行の請求が行われ、かつ、当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付分として取扱います。

② 当ファンドの一部解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

③ 解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.15%を乗じて得た額)を差し引いた額とします。

※ 信託財産留保額とは、引続き受益権を保有する受益者と解約者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられません。

解約価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

④ 解約単位は、販売会社が定める単位とします。解約単位の詳細については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

⑤ お手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた額となります。詳しくは後記「費用・税金等 課

税上の取扱」をご参照下さい。

⑥ 解約代金は、原則として一部解約の実行の請求を受けた日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店、営業所等において支払われます。

⑦ 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり10億円を超える一部解約はできません。なお、1顧客1日当たり10億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、一定の金額を超える一部解約の金額に別途制限を設ける場合や一定の金額を超える一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

⑧ 委託会社は、証券取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他合理的な事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等が発生した場合、システムの誤作動等により決済または基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。)があると委託会社が判断した場合には、一部解約の実行の請求の受付を中止すること及び既に受け付けた一部解約の実行請求の受付を取消しまたは変更することができ、その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できません。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして前記③に準じて計算された価額とします。

(注)前記のほか、販売会社によっては受益権を買い取る場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

用語解説



買取請求

ファンドの換金方法の一つで、受益権を販売会社に買い取ってもらうことにより換金する方法をいいます。

受益者

ファンドを取得した投資者のことです。受益者は保有口数に応じて収益分配金や償還金に対する請求権、換金請求権などの権利を有しています。

ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込販売手続等

換金(解約)手続等

費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

その他

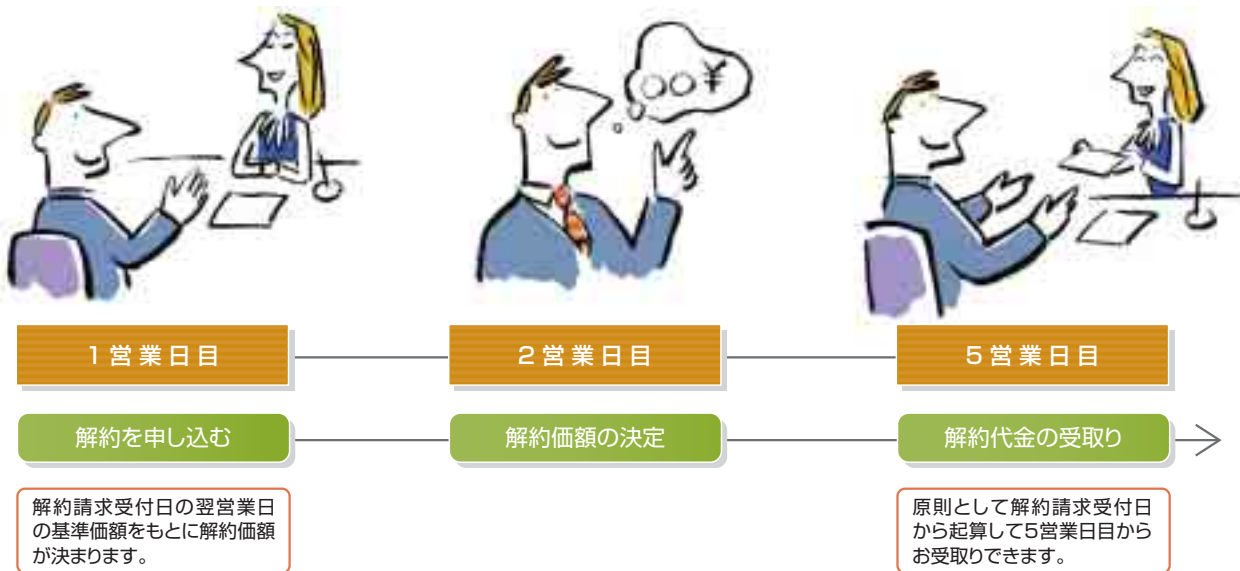
委託会社（ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社）

ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>

フリーダイヤル 0120-442-785

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

解約代金の受取りまで（イメージ図）



信託報酬

受益者が信託財産から間接的に負担する費用です。委託会社、受託会社、販売会社がそれぞれの業務に対する報酬として受け取るもので、ファンド毎に一定の率が契約によって決められています。

個別元本

各受益者の取得元本（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）のことです。

基準価額

純資産総額をその日の受益権の口数で割ったものです。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

■個人の受益者の場合

時期	項目	受益者の費用・税金
申 込 時	申込手数料	取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.625% (税抜2.5%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額
信 託 期 間 中	信託報酬*	信託財産の純資産総額に対して年率1.155% (税抜1.10%) 【内訳】 販売会社 年率0.5250% (税抜0.50%) 委託会社 年率0.5775% (税抜0.55%) 受託会社 年率0.0525% (税抜0.05%)
収益分配金受取時	税金	平成20年12月31日まで 普通分配金×10% (所得税7%、地方税3%) 平成21年1月1日から 普通分配金×20% (所得税15%、地方税5%) ただし、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間は特例措置として10% (所得税7%、地方税3%) の源泉徴収が行われます。なお、上場株式等の配当等を含めた年間の配当所得の合計額 (年間の支払金額が1万円以下の銘柄に係るものを除きます。) が100万円を超える場合には、確定申告が必要となります。 詳しくは、後記「課税上の取扱い」をご参照下さい。
解約請求による換金時	信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額×0.15%
	税金	平成20年12月31日まで 解約価額の個別元本超過額×10% (所得税7%、地方税3%) 平成21年1月1日から 一部解約時の差益×20% (所得税15%、地方税5%) ただし、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間は特例措置として、上場株式等を含めた年間の譲渡所得等の合計額が500万円以下の部分については10% (所得税7%、地方税3%)、500万円を超える部分については20% (所得税15%、地方税5%) の税率となります。
ファンドの償還時	税金	平成20年12月31日まで 償還価額の個別元本超過額×10% (所得税7%、地方税3%) 平成21年1月1日から 償還時の差益×20% (所得税15%、地方税5%) ただし、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間は解約時と同様の特例措置があります。

* 信託報酬並びに当該信託報酬に係る消費税及び地方消費税に相当する金額 (以下「消費税等相当額」といいます。) は毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支弁します。

また、マザーファンドの運用の指図を行うドイチェ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbH に対する投資顧問報酬は委託会社から受ける信託報酬の中から支払われます。

委託会社及び受託会社の報酬は、ファンドから支払われます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行うファンドの募集の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支払われた後、委託会社より販売会社に対して支払われます。

(注1) 税法が改正された場合等には、前記の内容が変更されることがあります。

(注2) 法人の受益者の場合の税金については、後記「課税上の取扱い」をご参照下さい。

(注3) 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

買取請求の課税については、販売会社へお問合せ下さい。

用語解説



信託財産留保額

引続き受益権を保有する受益者と解約者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

純資産総額

ファンドに組み入れられている株式や公社債などを時価で評価し、株式や公社債などから得られる配当金や利息などの収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用などを差し引いた金額のことです。

ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込販売手続等

換金解約手続等

費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

その他

申込みから換金及び償還までの費用の概要（イメージ図）



その他の手数料等

当ファンドは、次の費用を受託者の負担とし、信託財産中から支弁します。

① 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等を含みます。）及び受託会社の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 委託会社は、前記①に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付すことができます。また、委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることもできます。

③ 前記②において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、期中に、あらかじめ委託会社が定めた範囲内にかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。

④ 前記②において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されます。かかる諸費用は、毎年2月及び8月に到来する計算期末または信託終了のときに信託財産から支弁します。

なお、有価証券届出書提出日現在、前記②により定める上限は、信託財産の純資産総額に年率0・10%を乗じて得た金額とします。

個別元本

各受益者の取得元本（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税など相当額は含まれません。）のことで

信託財産

ファンドにおいて運用される株式や債券などの有価証券や現金などの財産をいいます。信託財産は、受託会社により保管・管理されています。



⑤ 信託財産における組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料・税金は、信託財産が負担します。その他に、売買委託手数料等に係る消費税等相当額、資産を外国で保管する場合の費用及び先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

課税上の取扱い

日本の居住者(法人を含みます。)である受益者に対する課税については、次の取扱いとなります。

① 個別元本方式について

追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うごと当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動引き落し投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(特別分配金については後記②「収益分配金」についてを参照してください。)

② 収益分配金について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」(受益者の

元本の一部払戻しに相当する部分)の区別があります。受益者が収益分配金を受け取る際、(i) 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、(ii) 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

③ 課税の取扱いについて

a 個人の受益者に対する課税

〈平成20年12月31日まで〉

◆ 収益分配金、一部解約金、償還金の取扱い

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、10% (所得税7%及び地方税3%)の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、総合課税を選択することもできます。

〈平成21年1月1日以降〉

◆ 収益分配金の取扱い

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、原則として、20% (所得税15%及び地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

ただし、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間は特例措置として、10% (所得税7%及び地方税3%)の税率による源泉徴収となります。

なお、上場株式等の配当等を含めた年間の配当所得の合計額(年間の支払金額が1万円以下の銘柄に係るものを除きます。)が100万円を超えると、確定申告が必要となります。

その際、申告分離課税を選択した場合には、100万円以下の部分については10% (所得税7%及び地方税3%)、100万円を超える部分については20% (所得税

用語解説



普通分配金

ファンドの決算のときに受け取る分配金の中で、課税される分配金のことです。

収益分配

ファンドの決算時に、運用の結果あげられた収益などを受益権の口数に応じて受益者に分配することをいいます。収益分配金は、通常、決算日から起算して5営業日までに販売会社を通じて支払いを開始します。



15%及び地方税5%の税率となります。
 ◆一部解約金、償還金の取扱い
 一部解約時及び償還時の差益については譲渡所得となり、原則として、20%（所得税15%及び地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

ただし、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間は特例措置として、上場株式等を含めた年間の譲渡所得等の合計額が500万円以下の部分については10%（所得税7%及び地方税3%）、500万円を超える部分については20%（所得税15%及び地方税5%）の税率となります。

収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。
 また、配当控除の適用はありません。

b 法人の受益者に対する課税
 〈平成21年3月31日まで〉
 ◆収益分配金、一部解約金、償還金の取扱い
 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、7%（所得税のみ）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。

なお、地方税の源泉徴収はありません。
 〈平成21年4月1日以降〉
 ◆収益分配金、一部解約金、償還金の取扱い
 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、15%（所得税のみ）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。

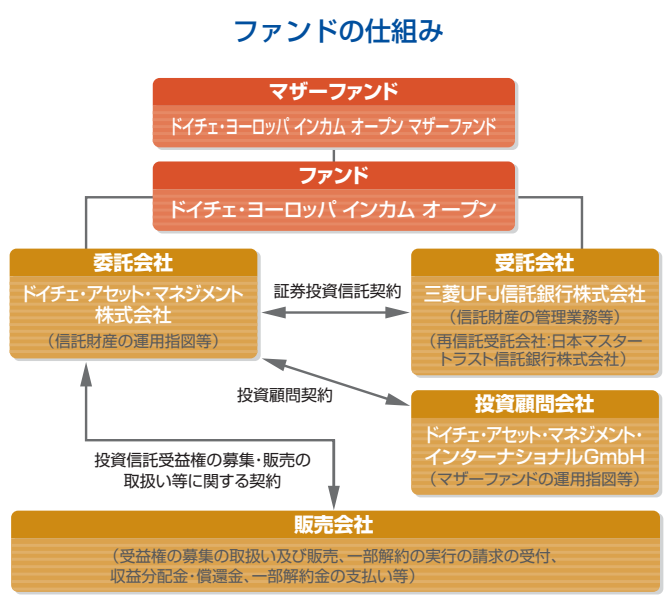
なお、地方税の源泉徴収はありません。
 収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。
 また、益金不算入制度は適用されません。

(注1)前記のほか、販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。買取請求時の課税の取扱いについては、詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
 (注2)税法が改正された場合等は、前記の内容が変更されることがあります。
 (注3)課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご相談下さい。

8 ファンドの仕組み・運用体制

ファンドの仕組み

■当ファンドはファミリーファンド方式により運用します。ファミリーファンド方式とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、取得申込者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。



信託財産
 ファンドにおいて運用される株式や債券などの有価証券や現金などの財産をいいます。信託財産は、受託会社により保管・管理されています。

目論見書
 ファンドの内容を説明する法定文書です。ファンドの申込者に必ず交付しなければならない「交付目論見書」と、投資家から請求があった場合に交付される「請求目論見書」があります。なお、別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。



ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込販売手続等

換金解約手続等

費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

その他

■委託会社及びファンドの関係法人

委託会社及びファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割は次の通りです。

①ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図、委託会社との信託契約の締結、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

②三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)(再信託受託会社)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社

委託会社との間で「証券投資信託契約」を締結し、これに基づき、当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理、基準価額の計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指図等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

③「販売会社」

委託会社との間で「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」を締結し、これに基づき、当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い等を行います。

④ドイチェ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbH(投資顧問会社)

委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図等を行います。なお、委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

委託会社の概況

委託会社の概況

■ 資本金の額 (2008年9月末日現在)

資本金の額	2,328百万円
-------	----------

■ 沿革

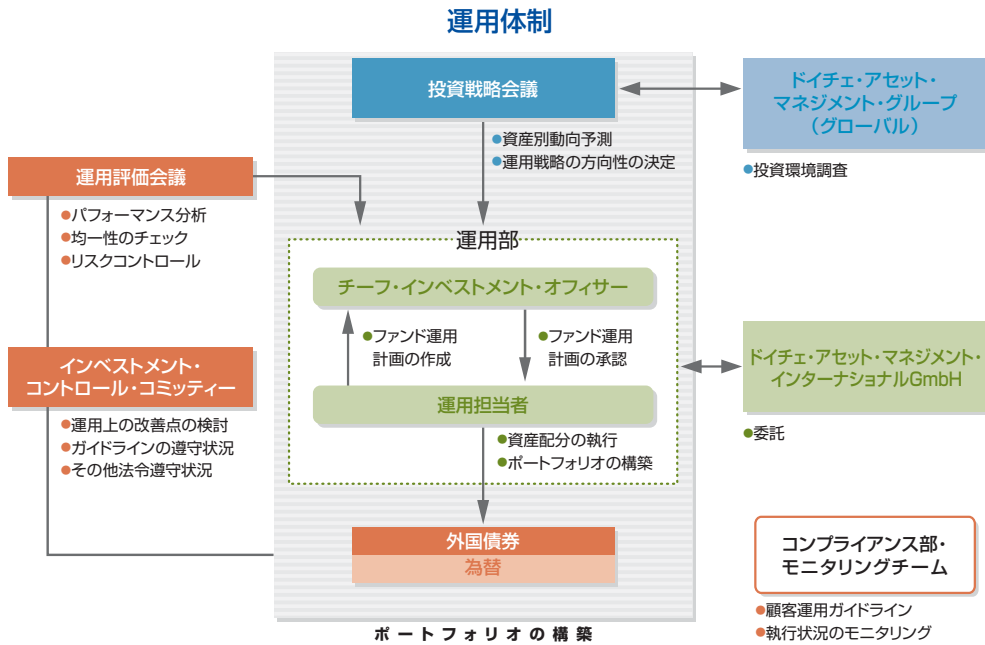
1985年	モルガン グレンフェル インターナショナル アセット マネジメント(株)設立
1987年	投資顧問業登録、投資一任業務認可取得
1990年	ドイツ銀投資顧問(株)と合併し、ディービー モルガン グレンフェル アセット マネジメント(株)に社名を変更
1995年	ディービー モルガン グレンフェル 投信投資顧問(株)に社名を変更 証券投資信託委託会社免許取得
1996年	ドイチェ・モルガン・グレンフェル 投信投資顧問(株)に社名を変更
1999年	バンカース・トラスト 投信投資顧問(株)と合併し、ドイチェ・アセット・マネジメント(株)に社名を変更
2002年	チューリッヒ・スカダー 投資顧問(株)と合併
2005年	ドイチェ・アセット・マネジメント(株)とドイチェ信託銀行(株)の資産運用サービス業務を統合 資産運用部門はドイチェ・アセット・マネジメント(株)に一本化

■ 大株主の状況 (2008年9月末日現在)

名称	ドイチェ・アジア・パシフィック・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド
住所	シンガポール 048583 ワン ラフルズ クウェイ#17-10
所有株式	46,560株
所有比率	100%

用語解説





■ ファンドの運用体制

運用体制

委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限をドイツェ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）に委託します。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な意思決定機関は、投資戦略会議、インベストメント・コントロール・コミッティー、運用評価会議の3つがあります。これらはいずれもチーフ・インベストメント・オフィサーが主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。これらの運用体制については、社内規程及び運用部内規程により定められています。

マザーファンドに係る運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は前述のインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

ポートフォリオ

ファンド等の運用資産全体や、株・債券等の有価証券の銘柄群などを指します。

マザーファンド

投資家が取得するファンドを「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。

委託会社

信託財産の運用指図等を行う運用会社をいいます。商品の性格や運用方針などを決め、投資者に商品を説明する目論見書や運用内容・結果を説明する運用報告書の作成などを行います。

ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込販売手続等

換金・解約手続等

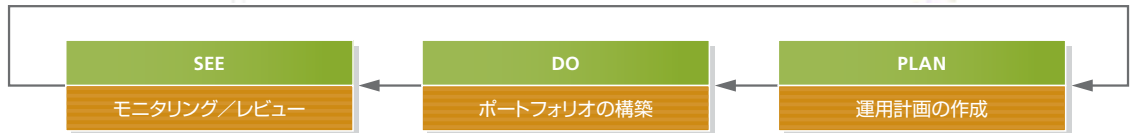
費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

その他



運用の流れ



●運用計画の作成に当たっては、グローバルに展開する委託会社の海外拠点と情報交換を行い、世界の投資環境について分析を行います。
●投資戦略会議において、各投資対象についての大きな運用方針を決定します。
●運用担当者は、投資戦略会議の方針にしたがってファンドの運用計画を作成し、チーフインベストメント・オフィサーの承認を得ます。

●承認された運用計画にしたがって、ポートフォリオの構築を行います。
●運用業務管理規程等の社内規程に則り、ポートフォリオの管理を行います。
●個々の投資判断については、必要に応じて、ドイチェアセット・マネジメンツ・インターナショナル GmbH に所属する運用チームへ委託を行います。

●コンプライアンス部のモニタリング・チームが、個々の売買についてガイドライン違反等がないかチェックを行います。
●インベストメント・コントロール・コミッティーにおいて、ガイドラインの遵守状況や運用上の改善すべき点などについて検討を行います。
●運用評価会議では、ファンドの運用成績を分析すると共に、リスク管理の状況や他ファンドとの均一性についてレビューを行います。

〈内部管理及びファンドに係る意思決定を監督する組織〉
インベストメント・コントロール・コミッティーは、その活動内容をエグゼクティブ・コミッティーに報告します。エグゼクティブ・コミッティーは代表取締役が議長を務め、委託会社の業務運営、リスク管理及び内部統制等に係る諸問題を把握し、取締役会決議事項については取締役会に対する諮問機関であるとともに、それ以外の事項については代表取締役が行う意思決定を補佐する機関としての役割を担います。さらに、コンプライアンス部は、運用部から独立した立場でガイドライン遵守状況及び利益相反取引等の検証を行います。また、独立したモニタリング活動として、すべての部門から独立した内部監査部が内部統制の有効性及び業務プロセスの効率性を検証し、経営陣に対して問題点の指摘、改善点の提案を行います。前記組織については、その内部管理能力の有効性の観点から十分な人員を確保しております。

〈委託会社等によるファンドの関係法人に対する管理体制〉
当ファンドの受託会社に対する管理については、証券投資信託契約に基づく受託会社としての業務の適切な遂行及び全体的なサービスレベルを委託会社の業務部においてモニターしております。
マザーファンドの運用指図の委託先に対しては、運用委託に関する社内規程に基づき運用委託先を管理します。委託会社は、資産運用能力(運用パフォーマンス実績)、信用力、リスク管理能力(運用ガイドラインの遵守状況含む)及び内部統制の状況(または内部監査の実施状況)の観点から、定期的に運用委託先を定量的・定性的に評価します。評価結果はインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは評価結果を踏まえて運用委託先の契約継続の可否等を検討します。また重要な契約違反、エラーまたは問題点などが判明した場合、直ちに運用委託先に報告及び是正を求めるものとします。

用語解説



ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込販売手続等

換金解約手続等

費用・税金等

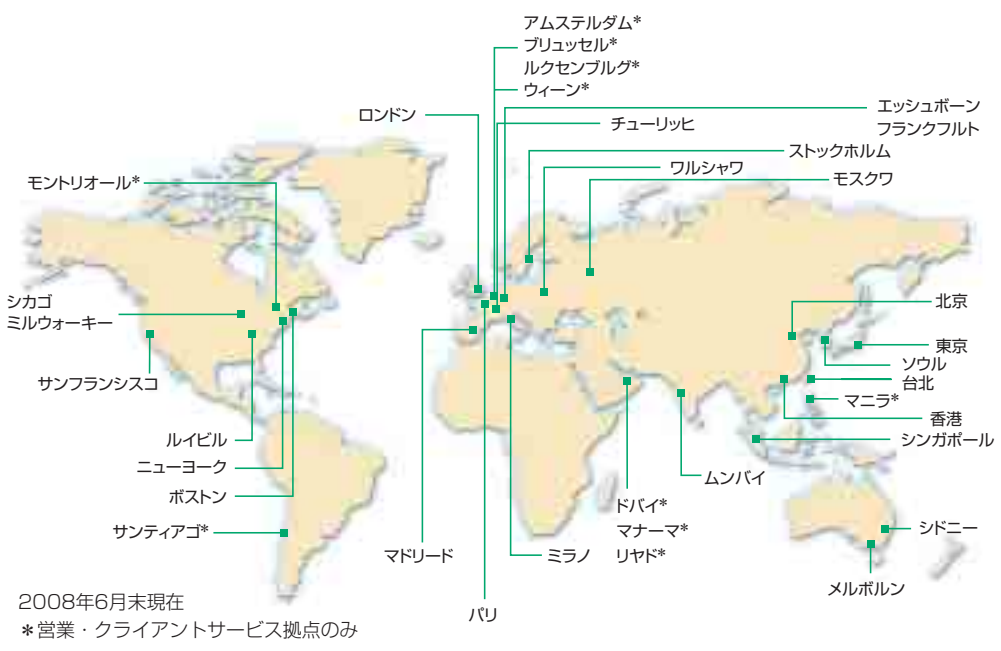
ファンドの仕組み・運用体制

その他



- ファンドの概要
- ファンドの特徴
- ファンド情報
- リスクと留意点
- 申込販売手続等
- 換金(解約)手続等
- 費用・税金等
- ファンドの仕組み・運用体制
- その他

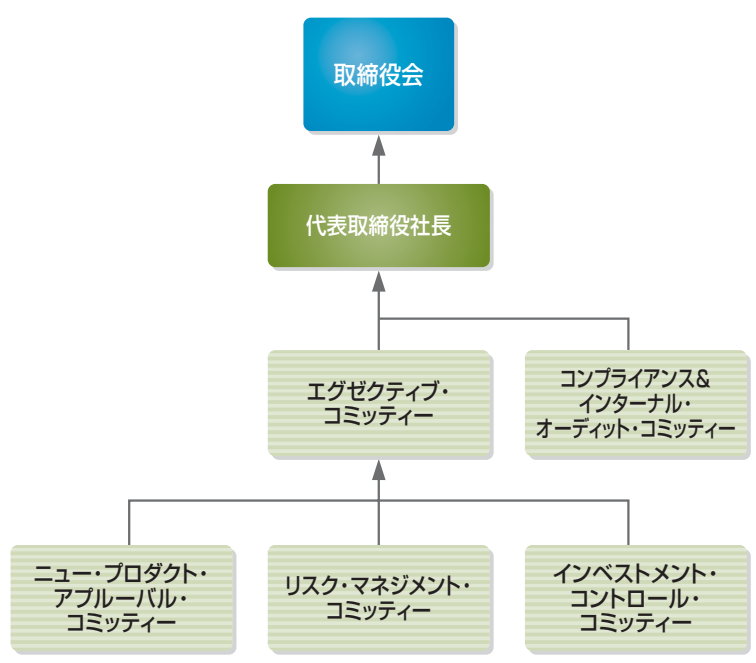
■ ドイチェ・アセット・マネジメント・グループの概要
● ドイツ銀行グループの一員として、世界30都市以上の拠点
 で総勢950人を超えるファンド・マネジャー及びリサー
 チ・スペシャリスト等の投資プロフェッショナルが緊密な
 チーム体制のもと、グローバルな観点から調査・分析、運
 用業務を推進しています。



(注) 運用体制は、今後変更となる場合があります。

投資リスクに対する管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下の通りです。
 ① リスク管理体制について



② 各コミッティー等の概要

◆ エグゼクティブ・コミッティー
 ・業務運営、リスク管理及び内部統制等に係る諸問題を把握し、取締役会決議事項については取締役会に対する諮問機関であるとともに、それ以外の事項については、代表取締役が行う意思決定を補佐する機関としての役割を担います。
 ・毎月開催

<p>リスク 投資の世界では、予想されるリターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことをいいます。「リスクが高い」ということは、当初に期待した通りのリターン(収益)にならない可能性が高いということです。期待に反して大きな損失を被る可能性もあります。リスクとリターンは一般的に比例の関係にあり、高いリターン(収益)が期待できる商品はリスク(変動性)も高くなります。</p>	<p>ファンド 多数の投資家から集めた資金をひとまとめにして専門家が運用し、その成果を投資家に還元する仕組みのことをいいます。</p>	<p>ファンド・マネジャー ファンドの運用に携わる専門家のことをいいます。</p>
---	--	--



- ◆ **リスク・マネジメント・コミッティー**
 - ・リスク管理(主として自己勘定及び委託会社全体に係るリスク)及び内部統制に係る事項について決議する機関です。
 - ・毎月開催

- ◆ **インベストメント・コントロール・コミッティー**
 - ・顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、意思決定を行う決議機関です。
 - ・毎月開催

- ◆ **ニュー・プロダクト・アプルーバル・コミッティー**
 - ・新商品の導入及び新規顧客口座開設にあたり、付随する諸問題等を導入前に検討し、導入の承認を決議する機関です。また、本コミッティーは、既存の商品及び取引等の変更についても、同様に検討し、当該変更について承認するものとします。
 - ・随時開催

- ◆ **コンプライアンス&インターナル・オーディット・コミッティー**
 - ・法務、コンプライアンス及び監査に係る諸問題等(役職員の表彰・懲戒に係る事項を含む。)を把握し、必要な意思決定を行う決議機関です。
 - ・3カ月毎に開催

- ◆ **コンプライアンス部**
 - ・法令及び諸規則の遵守状況・運用業務等の適正な執行の管理を行います。
 - ・違反等の是正・改善及び未然防止のための助言、チェック、取締役会への報告を行います。
 - ・資産運用は、運用部による内部管理のほかに、コンプライアンス部・モニタリングチームが顧客投資ガイドラインの遵守等、運用部から独立した立場で以下の項目をチェックします。
 - ・運用ガイドラインのモニター
 - ・取引の妥当性のチェック
 - ・利益相反取引のチェック

- ◆ **監査部**
 - ・監査部は、内部監査の立案、実施等を行い、委託会社における内部管理態勢、リスク管理態勢の適切性、有効性の検証を行います。
 - (注)投資リスクに対する管理体制は、今後変更となる場合があります。

用語解説



ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込販売手続等

換金解約手続等

費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

その他



9 その他

ファンド管理の概要及び運営等に関する事項について

●資産の評価

〈基準価額の計算方法等について〉
 基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)(を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。
 受益権一口当たりの純資産額が基準価額です。なお、便宜上一万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。
 基準価額は、原則として委託会社の営業日に日々算出されます。
 また、原則として日本経済新聞(朝刊)の「オープン基準価格」欄に、前日付の基準価額が掲載されます。(略称：インカム)

〈運用資産の評価基準及び評価方法〉

マザーファンド	基準価額で評価します。
株式	原則として、証券取引所における計算日の最終相場(外国で取引されているものについては、原則として、計算日に知りうる直近の日の最終相場)で評価します。
公社債等	法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって、時価評価します。

外貨建資産	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により評価します。
外国為替予約取引	原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

●保管

当ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まりますので、保管に関する該当事項はありません。

●信託期間

信託契約締結日(平成14年8月20日)から、無期限とします。

●計算期間

1 当ファンドの計算期間は、毎年2月16日から5月15日まで、5月16日から8月15日まで、8月16日から11月15日まで及び11月16日から翌年2月15日までとする。これを原則とします。

2 前記にかかわらず、前記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)(が休業日るとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

●信託の終了

1 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、この信託に係る受益権の口数が10億口を下回る事となった場合、または信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款

ファンドの運営・管理上の基本となる運用方針や仕組み等を定めているものです。「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて作成され、あらかじめ監督官庁に届出が行われます。委託会社と受託会社は、信託約款に基づいてファンドの運営・管理を行います。

公告

国、公共団体、企業が、ある事項を広く一般に知らせること。官報・新聞への掲載や掲示など文書によるものをいいます。

受益権

ファンドの収益を受ける権利のことです。



ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込販売手続等

換金解約手続等

費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

その他

- 信託約款の変更**
- 1 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。
 - 2 委託会社は、前記1の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての
 - 3 前記2の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
 - 4 前記3の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1の信託約款の解約をしません。
 - 5 委託会社は、この信託約款の解約をしないこととしたときは、解約しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - 6 前記3から5までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

- 関係法人との契約の更改等**
- 1 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約当初の契約の有効期間は、当初契約日から1年間とします。ただし、期間満了3カ月前までに、委託会社及び販売会社いずれからも、何らの意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。また、委託会社または販売会社は、他方に対して書面による通知を3カ月前になすことにより当該契約を解約することができます。
 - 2 投資顧問契約
契約の期間については、特段の定めはありません。ただし、90日以上前の書面による相手方への通知により、どちらの当事者も投資顧問契約を終了することができます。終了の通知に際し、投資顧問会社は委託会社により別段指示されない限り、終了日まで運用の指図を続けるものとし、
 - 3 前記2の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
 - 4 前記3の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1の信託約款の変更をしません。
 - 5 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

用語解説



受託会社

信託財産の保管や管理を行う信託会社または信託業務を行う銀行をいいます。委託会社と締結した信託契約に基づいて、信託財産の保管や管理、信託財産の計算（基準価額の計算を含みます）、外国証券を保管や管理する外国の保管銀行への指図または連絡などの業務を行います。

委託会社

信託財産の運用指図等を行う運用会社をいいます。商品の性格や運用方針などを決め、投資者に商品を説明する目論見書や運用内容・結果を説明する運用報告書の作成などを行います。



●運用報告書

委託会社は、法令に基づき、6ヵ月毎（毎年2月及び8月の決算日を基準とします。）及び信託終了時に期中の運用経過、組入価値証券の内容及び価値証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じて当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

●信託契約に関する監督官庁の命令

- 1 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- 2 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、「●信託約款の変更」の規定にしたがいます。

●委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- 1 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 2 前記1の規定にかかわらず、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、「●信託約款の変更」4に該当する場合を除き、この信託は当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

●委託会社の事業の譲渡及び承継に伴う取扱い

- 1 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- 2 委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

●受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い

- 1 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任

することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は「●信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。

- 2 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

●公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

●信託約款に関する疑義の取扱い

信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めめます。

●再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

受益者の権利等

受益者の有する主な権利は次の通りです。

①収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払いを決定した収益分配金を持つに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として計算期間終了日から起算して5営業日までに、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該取

販売会社

ファンドの販売を行う会社（証券会社や銀行、生保、損保などの金融機関）をいいます。販売会社は、募集の取扱いのほか、換金（解約）の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払いの取扱いなどを行い、ファンドに関する投資家への窓口となります。

収益分配

ファンドの決算時に、運用の結果あげられた収益などを受益者の口数に応じて受益者に分配することをいいます。収益分配金は、通常、決算日から起算して5営業日までに販売会社を通じて支払いを開始します。

買取請求

ファンドの換金方法の一つで、受益権を販売会社に買い取ってもらうことにより換金する方法をいいます。



益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益権を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。に支払いを開始します。

前記にかかわらず、「自動けいぞく投資契約」に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

②償還金に対する請求権

受益者は、当ファンドの償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、原則として信託終了日(信託終了日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。に支払いを開始します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとしません。

③受益権の一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、販売会社が定める単位をもって一部解約を委託会社に請求する権利を有します。一部解約金は、原則として受益者の請求を受

付けた日から起算して5営業日目から受益者に支払われます。

④反対者の買取請求権

前記「ファンド管理の概要及び運営等に関する事項について」に規定する「●信託の終了」または「●信託約款の変更」のうち、その内容が重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

この買取請求権の内容及び買取請求の手続に関する事項は、前記「ファンド管理の概要及び運営等に関する事項について」●信託の終了」または「ファンド管理の概要及び運営等に関する事項について」●信託約款の変更」に規定する公告または書面に付記します。

⑤帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

内国投資信託受益証券の形態等

契約型の追加型証券投資信託の受益権です。格付けは取得していません。

当ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

用語解説



追加型株式投資信託

当初設定後も追加設定が行われ、追加設定分も当初の信託財産とともに運用される株式投資信託で、オープン型投資信託ともいいます。基本的にいつでも時価で買付・売却が可能です。

受益権

ファンドの収益を受ける権利のことです。

ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込販売手続等

換金解約手続等

費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

その他



発行（売出）価額の総額

1,000億円を上限とします。

申込期間

平成20年11月15日から平成21年11月17日まで（継続申込期間）

※継続申込期間は、前記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

振替機関に関する事項

振替機関は次の通りです。
株式会社証券保管振替機構

払込期日

当ファンドの取得申込者は、原則として、取得申込受付日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める方法により、前記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社より委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社の本・支店、営業所等において申込みの取扱いを

行います。払込みは原則として、取得申込みの取扱いを行った販売会社において取扱います。

取扱場所の詳細については、委託会社の次の照会先にお問合せ下さい。

ドイツエ・アセット・マネジメント株式会社

・ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>

・フリーダイヤル 0120-4421-7885

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

その他

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法及び前記「振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

国内投資信託受益証券事務の概要

■ 名義書換等について

該当事項はありません。

■ 受益者集会について

受益者集会は開催しません。したがってその議決権は存在しません。

■ 受益者に対する特典

該当事項はありません。

■ 国内投資信託受益権の譲渡制限の内容

受益権の譲渡制限は設けておりません。ただし、受益権の譲渡の手続き及び受益権の対抗要件は、次によるもの

受益権

ファンドの収益を受ける権利のことです。

受益者

ファンドを取得した投資者のことです。受益者は保有口数に応じて収益分配金や償還金に対する請求権、換金請求権などの権利を有しています。

販売会社

ファンドの販売を行う会社（証券会社や銀行、生保、損保などの金融機関）をいいます。販売会社は、募集の取扱いのほか、換金（解約）の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払いの取扱いなどを行い、ファンドに関する投資家への窓口となります。



とします。

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②前記①の申請のある場合には、前記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③前記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

④受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

■受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託会社と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

■償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載

または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

■質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

用語解説



ファンドの概要	ファンドの特徴	ファンド情報	リスクと留意点	申込販売手続等	換金解約手続等	費用・税金等	ファンドの仕組み・運用体制	その他
---------	---------	--------	---------	---------	---------	--------	---------------	-----



(1) 【投資状況】

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン」

(平成20年9月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	13,882,387,699	100.29
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	—	△40,540,285	△0.29
合計(純資産総額)	—	13,841,847,414	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」

(平成20年9月30日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	ドイツ	6,561,851,725	29.08
	イタリア	1,210,364,996	5.36
	イギリス	2,996,356,652	13.28
	オランダ	295,297,860	1.31
	オーストリア	423,808,770	1.88
	ポーランド	885,285,537	3.92
	南アフリカ	242,951,500	1.08
	小計	12,615,917,040	55.91
特殊債券	フランス	182,060,401	0.81
	イギリス	1,885,723,400	8.36
	デンマーク	97,229,786	0.43
	国際機関	503,740,426	2.23
	小計	2,668,754,013	11.83
社債券	アメリカ	174,261,806	0.77
	ドイツ	190,462,051	0.84
	フランス	29,550,653	0.13
	イギリス	2,528,363,765	11.21
	スイス	144,185,753	0.64
	オランダ	423,332,111	1.88
	スペイン	1,303,966,905	5.78
	スウェーデン	385,246,595	1.71
	ルクセンブルグ	104,105,463	0.46
	デンマーク	678,137,717	3.01
	小計	5,961,612,819	26.42
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,317,461,638	5.84
合計(純資産総額)	—	22,563,745,510	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。



(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン」

< 評価額(全銘柄) >

(平成20年9月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	8,760,815,158	1.7268 1.5846	15,128,175,615 13,882,387,699	100.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

< 種類別投資比率 >

(平成20年9月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	100.29
合計	—	100.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。



(参考情報)

「ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」

<評価額上位30銘柄>

(平成20年9月30日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
イギリス	特殊債券	UKRAIL 5.125% 06/07/10	10,000,000	18,752.43 18,857.23	1,875,243,000 1,885,723,400	5.125 2010/6/7	8.36
ドイツ	国債証券	DBR 4.25% 07/04/18	10,000,000	15,037.71 15,197.13	1,503,771,412 1,519,713,800	4.25 2018/7/4	6.74
ドイツ	国債証券	DBR 3.25% 07/04/15	9,500,000	14,178.92 14,353.51	1,346,997,641 1,363,583,925	3.25 2015/7/4	6.04
ドイツ	国債証券	DBR 4% 01/04/37	9,600,000	13,421.95 13,474.12	1,288,507,440 1,293,515,520	4.0 2037/1/4	5.73
ドイツ	国債証券	OBL 4.25% 10/12/12	8,500,000	15,023.50 15,215.02	1,276,997,799 1,293,277,040	4.25 2012/10/12	5.73
ドイツ	国債証券	DBR 5% 07/04/12	7,000,000	15,411.77 15,596.59	1,078,823,900 1,091,761,440	5.0 2012/7/4	4.84
イギリス	国債証券	UKT 5% 03/07/18	5,140,000	19,276.45 19,616.12	990,809,530 1,008,268,940	5.0 2018/3/7	4.47
イギリス	国債証券	UKT 5.25% 06/07/12	4,500,000	19,171.08 19,472.95	862,698,804 876,283,087	5.25 2012/6/7	3.88
イギリス	社債券	NWIDE 4.125% 02/27/12	5,300,000	14,234.27 14,122.48	754,416,575 748,491,837	4.125 2012/2/27	3.32
イギリス	国債証券	UKT 4.25% 03/07/36	4,100,000	17,987.92 17,965.27	737,504,812 736,576,361	4.25 2036/3/7	3.26
デンマーク	社債券	UNIKRE 6% 10/01/38	32,500,000	1,966.51 1,911.29	639,117,781 621,170,509	6.0 2038/10/1	2.75
国際機関	特殊債券	EIB 4.375% 07/08/15	2,800,000	17,935.92 17,990.72	502,205,796 503,740,426	4.375 2015/7/8	2.23
イタリア	国債証券	BTPS 3.75% 08/01/15	3,500,000	14,140.37 14,247.68	494,913,072 498,669,132	3.75 2015/8/1	2.21
スペイン	社債券	CAIXAC 4.875% 6/29/17	3,200,000	14,387.79 14,249.18	460,409,488 455,973,760	4.875 2017/6/29	2.02
イタリア	国債証券	BTPS 4% 02/01/37	3,700,000	12,430.77 12,272.77	459,938,490 454,092,749	4.0 2037/2/1	2.01
スペイン	社債券	SANTAN 3.5% 02/06/14	3,100,000	13,787.12 13,690.24	427,400,875 424,397,517	3.5 2014/2/6	1.88
オーストリア	国債証券	RAGB 3.9% 07/15/20	3,000,000	13,894.44 14,126.95	416,833,230 423,808,770	3.9 2020/7/15	1.88
イギリス	社債券	YBS 4% 11/07/11	2,900,000	14,293.89 14,100.13	414,522,955 408,903,770	4.0 2011/11/7	1.81
ポーランド	国債証券	POLGB 4.75% 04/25/12	9,000,000	4,198.05 4,220.14	377,824,500 379,813,050	4.75 2012/4/25	1.68
スペイン	社債券	CAIXAB 3.25% 10/05/15	2,600,000	13,240.11 13,186.45	344,242,899 342,847,791	3.25 2015/10/5	1.52
ポーランド	国債証券	POLAND 4.2% 04/15/20	2,500,000	13,481.57 13,466.66	337,039,312 336,666,687	4.2 2020/4/15	1.49
オランダ	国債証券	NETHER 3.75% 07/15/14	2,000,000	14,532.37 14,764.89	290,647,500 295,297,860	3.75 2014/7/15	1.31
スウェーデン	社債券	SYSKHB 6% 03/21/12	17,000,000	1,564.51 1,550.63	265,968,126 263,608,453	6.0 2012/3/21	1.17
イギリス	社債券	NRBS 4.125% 03/27/17	2,100,000	12,760.17 12,433.75	267,963,580 261,108,771	4.125 2017/3/27	1.16
イタリア	国債証券	BTPS 3.75% 09/15/11	1,750,000	14,636.41 14,720.17	256,137,208 257,603,115	3.75 2011/9/15	1.14
イギリス	社債券	NRBS 3.625% 03/28/13	1,800,000	13,623.17 13,526.28	245,217,060 243,473,175	3.625 2013/3/28	1.08
南アフリカ	国債証券	SOAF 4.5% 04/05/16	2,000,000	12,955.42 12,147.57	259,108,520 242,951,500	4.5 2016/4/5	1.08
イギリス	国債証券	UKT 5% 03/07/25	1,200,000	19,099.07 19,398.09	229,188,943 232,777,170	5.0 2025/3/7	1.03
イギリス	社債券	STANLN 5.875% 09/26/17	1,400,000	14,344.57 13,328.05	200,824,008 186,592,714	5.875 2017/9/26	0.83
フランス	特殊債券	FRPTT 4.25% 11/08/21	1,330,000	13,858.66 13,688.75	184,320,297 182,060,401	4.25 2021/11/8	0.81

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込(販売)手続等

換金(解約)手続等

費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

その他



<種類別投資比率>

(平成20年9月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
国債証券	外国	55.91
特殊債券	外国	11.83
社債券	外国	26.42
合計	—	94.16

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込(販売)手続等

換金(解約)手続等

費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

その他



(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

平成20年9月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに直近特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

特定期間末 または各月末	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1特定期間(平成15年 2月17日)	13,710	13,831	1.1383	1.1483
第2特定期間(平成15年 8月15日)	15,703	15,853	1.1520	1.1630
第3特定期間(平成16年 2月16日)	17,543	17,708	1.1672	1.1782
第4特定期間(平成16年 8月16日)	18,517	18,696	1.1867	1.1982
第5特定期間(平成17年 2月15日)	16,377	16,532	1.2123	1.2238
第6特定期間(平成17年 8月15日)	18,775	18,946	1.2130	1.2240
第7特定期間(平成18年 2月15日)	17,501	17,658	1.2308	1.2418
第8特定期間(平成18年 8月15日)	16,981	17,131	1.2478	1.2588
第9特定期間(平成19年 2月15日)	16,334	16,470	1.3237	1.3347
第10特定期間(平成19年 8月15日)	16,571	16,712	1.3009	1.3119
第11特定期間(平成20年 2月15日)	17,412	17,559	1.2995	1.3105
第12特定期間(平成20年 8月15日)	15,676	15,808	1.3005	1.3115
平成19年 9月末日	17,116	—	1.3353	—
平成19年10月末日	18,158	—	1.3712	—
平成19年11月末日	17,839	—	1.3393	—
平成19年12月末日	18,332	—	1.3613	—
平成20年 1月末日	17,681	—	1.3053	—
平成20年 2月末日	17,364	—	1.3005	—
平成20年 3月末日	17,023	—	1.2899	—
平成20年 4月末日	16,888	—	1.3141	—
平成20年 5月末日	16,160	—	1.3070	—
平成20年 6月末日	16,327	—	1.3310	—
平成20年 7月末日	16,310	—	1.3447	—
平成20年 8月末日	15,361	—	1.2877	—
平成20年 9月末日	13,841	—	1.1910	—

(注) 純資産総額は百万円未満切捨て。



②【分配の推移】

特定期間	特定期間末	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	平成15年 2月17日	0.0170
第2特定期間	平成15年 8月15日	0.0215
第3特定期間	平成16年 2月16日	0.0220
第4特定期間	平成16年 8月16日	0.0230
第5特定期間	平成17年 2月15日	0.0230
第6特定期間	平成17年 8月15日	0.0225
第7特定期間	平成18年 2月15日	0.0220
第8特定期間	平成18年 8月15日	0.0220
第9特定期間	平成19年 2月15日	0.0220
第10特定期間	平成19年 8月15日	0.0220
第11特定期間	平成20年 2月15日	0.0220
第12特定期間	平成20年 8月15日	0.0220

③【収益率の推移】

特定期間	収益率(%)
第1特定期間 (平成14年 8月29日～平成15年 2月17日)	15.5
第2特定期間 (平成15年 2月18日～平成15年 8月15日)	3.1
第3特定期間 (平成15年 8月16日～平成16年 2月16日)	3.2
第4特定期間 (平成16年 2月17日～平成16年 8月16日)	3.6
第5特定期間 (平成16年 8月17日～平成17年 2月15日)	4.1
第6特定期間 (平成17年 2月16日～平成17年 8月15日)	1.9
第7特定期間 (平成17年 8月16日～平成18年 2月15日)	3.3
第8特定期間 (平成18年 2月16日～平成18年 8月15日)	3.2
第9特定期間 (平成18年 8月16日～平成19年 2月15日)	7.8
第10特定期間 (平成19年 2月16日～平成19年 8月15日)	△0.1
第11特定期間 (平成19年 8月16日～平成20年 2月15日)	1.6
第12特定期間 (平成20年 2月16日～平成20年 8月15日)	1.8

(注) 収益率は、小数第2位を四捨五入しています。

ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込(販売)手続等

換金(解約)手続等

費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

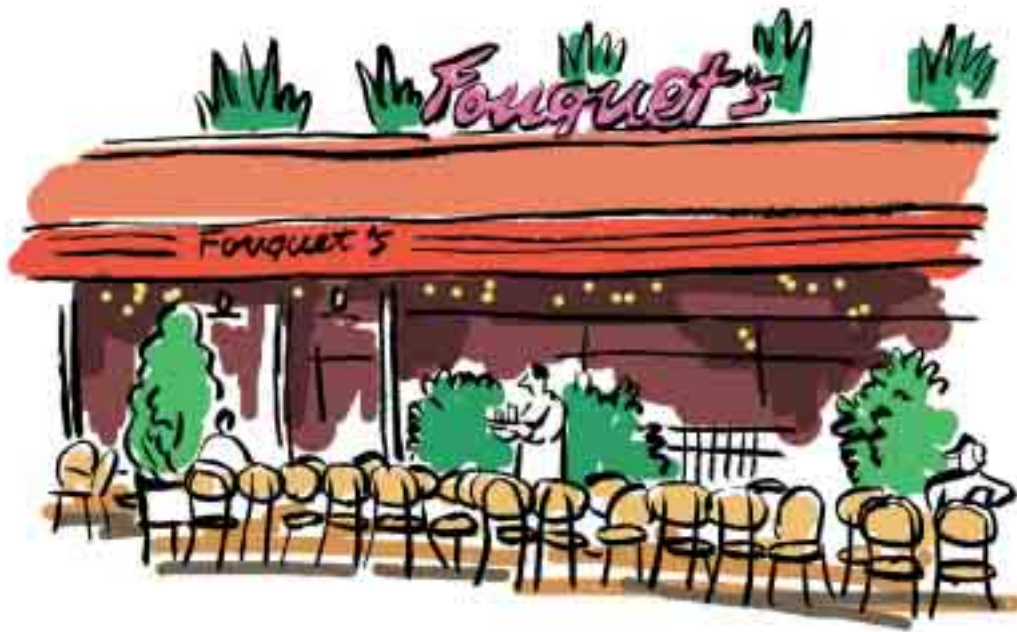
その他





財務ハイライト情報

- 以下の情報は、有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に記載された情報を抜粋したものです。
- 当財務諸表は、あらた監査法人による監査を受けております。また、当該監査法人による監査報告書は、当該有価証券届出書に記載されている財務諸表に添付されております。



ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込(販売)手続等

換金(解約)手続等

費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

その他



ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン

(1) 【貸借対照表】

区分	第11特定期間 (平成20年2月15日現在)	第12特定期間 (平成20年8月15日現在)
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	17,641,363,611	15,891,414,156
流動資産合計	17,641,363,611	15,891,414,156
資産合計	17,641,363,611	15,891,414,156
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	147,393,344	132,596,309
未払解約金	21,233,819	26,981,889
未払受託者報酬	2,349,919	2,152,783
未払委託者報酬	49,348,258	45,208,396
その他未払費用	8,818,493	8,305,606
流動負債合計	229,143,833	215,244,983
負債合計	229,143,833	215,244,983
純資産の部		
元本等		
元本	13,399,394,925	12,054,209,998
剰余金		
期末剰余金	4,012,824,853	3,621,959,175
(うち分配準備積立金)	(1,827,371,689)	(1,565,476,454)
剰余金合計	4,012,824,853	3,621,959,175
元本等合計	17,412,219,778	15,676,169,173
純資産合計	17,412,219,778	15,676,169,173
負債・純資産合計	17,641,363,611	15,891,414,156

ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込(販売)手続等

換金(解約)手続等

費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

その他



(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	第11特定期間 (自 平成19年8月16日 至 平成20年2月15日)	第12特定期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	343,916,819	395,830,056
営業収益合計	343,916,819	395,830,056
営業費用		
受託者報酬	4,629,741	4,360,532
委託者報酬	97,224,518	91,571,071
その他費用	8,818,493	8,305,606
営業費用合計	110,672,752	104,237,209
営業利益金額	233,244,067	291,592,847
経常利益金額	233,244,067	291,592,847
当期純利益金額	233,244,067	291,592,847
一部解約に伴う当期純利益金額分配額	1,437,373	5,501,868
期首剰余金	3,833,570,483	4,012,824,853
剰余金増加額	650,535,165	186,257,580
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)	(650,535,165)	(186,257,580)
剰余金減少額	409,041,755	589,636,051
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)	(409,041,755)	(589,636,051)
分配金	294,045,734	273,578,186
期末剰余金	4,012,824,853	3,621,959,175

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11特定期間 (自 平成19年8月16日 至 平成20年2月15日)	第12特定期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込(販売)手続等

換金(解約)手続等

費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

その他



ファンドの詳細情報の項目

有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の記載項目は次の通りです。

有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の記載項目

第1 ファンドの沿革	第2 手続等	第3 管理及び運営	第4 ファンドの経理状況	第5 設定及び解約の実績
1 申込(販売)手続等	1 申込(販売)手続等	1 資産管理等の概要	1 財務諸表	2 ファンドの現況
2 換金(解約)手続等	2 換金(解約)手続等	2 資産管理等の概要	2 受益者の権利等	純資産額計算書
		1 資産管理等の概要	1 貸借対照表	(4) 附属明細表
		(1) 資産の評価	(2) 損益及び剰余金計算書	(3) 注記表
		(2) 保管	(1) 貸借対照表	
		(3) 信託期間	(2) 損益及び剰余金計算書	
		(4) 計算期間	(3) 注記表	
		(5) その他	(4) 附属明細表	

※前記の情報については、EDINET(エディネット)でも閲覧することができます。

ファンドの概要

ファンドの特徴

ファンド情報

リスクと留意点

申込(販売)手続等

換金(解約)手続等

費用・税金等

ファンドの仕組み・運用体制

その他

用語解説



EDINET (エディネット)

Electronic Disclosure for Investors' NET work の略で、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」の愛称です。投資家は、EDINET を利用することにより、インターネットを通じてファンドの有価証券報告書等を閲覧することができます。



運用の基本方針

約款第22条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1 基本方針

この投資信託は、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうことを基本とします。

2 運用方法

(1) 投資対象

ドイツエ・ヨーロッパインカムオープンマザーファンド受託証券を主要投資対象とします。なお、直接債券に投資する場合があります。

(2) 投資態度

① 主要投資対象国は、ユーロ圏、非ユーロ圏を合わせた欧州諸国とします。

② 公社債への投資は、原則としてB格相当以上の債券とします。

③ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

④ 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

3 収益分配方針

年4回の毎決算時(原則として2月、5月、8月、11月の各15日。ただし、同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

② 収益分配額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定致します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

③ 留保益の運用に付いては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託
ドイツエ・ヨーロッパインカムオープン 約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、ドイツエ・アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法(大正11年法律第62号)の適用を受けず。

(信託事務の委託)

第1条の2 受託者は、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的と金額)

第2条 委託者は、金200億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けず。

(信託金の限度額)

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 追加信託が行なわれたときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができるものとします。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第53条第1項、第54条第1項、第55条第1項および第57条第2項の規定による解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については200億円を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、

追加型証券投資信託

ドイツエ・ヨーロッパインカム オープン

約 款

それぞれ均等に分割します。

②委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

②この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社團法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

(信託日時異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社債等の振替に関する法律(政令で定める日)以降、社債、株式等の振替に関する法律となつた場合は読み替へるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定めます(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

②委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失つた場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、

振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があつた場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。

(4)委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものと、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在の全ての受益権(受益権につき、既に信託契約の一部解約が行なわれたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含まず。)を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行なうものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権にかつる受益証券(当該記載または記録に到来する計算期間の末日にかつる収益分配金交付票を含みます。)は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する証券会社(委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。)および登録金融機関(委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)に当該申請の手續きを委任することができます(以下同じ。)(当該申請の手續きを委任することができます。)

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行いません。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者が指定する証券会社および登録金融機関が定める単位をもって取得申込に応じることができず、

(2)前項の取得申込者は委託者の指定する証券会社または登録金融機関に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

③第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に手数料および当該手数料にかかる消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④前項の手数料の額は、委託者の指定する証券会社または登録金融機関がそれぞれ別に定める率を取得申込日の翌営業日の基準価額に乘じて得た額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる手数料の額は、委託者の指定する証券会社または登録金融機関がそれぞれ別に定める率を1口につき1円に乘じて得た額とします。

⑤第3項の規定にかかわらず、受益者が別に定める自動引けぞく投資契約(以下「別に定める契約」といいます。)に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、第4条に規定する計算期間終了日の基準価額とします。

(6)委託者は、証券取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所)および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他合理的な事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデター)や重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)が発生した場合、システムの誤作動等により決済または基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。)があると委託者が判断した場合には、第1項による受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消しまたは変更することができます。

第13条 (削除)

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替

口座簿に記載または記録するものとし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等、当該他の振替機関等の上位機関を含みます。に社振法の規定に反し、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

第16条 (削除)

第17条 (削除)

第18条 (削除)

第19条 (削除)

(投資の対象とする資産の種類)

第20条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産〔特定資産〕とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。

- イ 有価証券
- ロ デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをい）、約款第26条および第27条に定めるものに限ります。

- ハ 金銭債権
- ニ 約束手形
- ホ 次に掲げる特定資産以外の資産

(有価証券および金融商品の指図範囲等)

第21条 委託者は、信託金を、主としてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるドイチェ・ヨーロッパインカムオープンマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

- 2. 国債証券
- 3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. コマーシャル・ペーパー

7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第6号の証券または証書の性質を有するもの

8. 新株引受権証券・分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。および新株予約権証券（外国または外国法人が発行する証券または証書で、かかる性質を有するものを含みます。）

9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

10. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

12. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま

す。）

14. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

16. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書および第7号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第7号の証券のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第9号および第10号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

②委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用

することを指図することができます。

1 預金

2 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

③委託者は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

④委託者は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

⑤委託者は、信託財産に属するマザーファンド受益証券以外の投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

⑥前3項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(運用の基本方針)

第22条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

(投資する株式等の範囲)

第23条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に（上場）上場予定を含みます。されしている株式の発行会社の発行するものおよび証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(同一銘柄の株式等への投資制限)

第24条 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えるこ

となる投資の指図をしません。

②委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

③前項においてマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める当該株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいい、マザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額をいいます。

(信用取引の指図範囲)

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けること指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうこと指図をすることができますものとします。

②前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとします。かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であつて当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め)転換社債型新株予約権付社債)といひます。
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権(前号に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第26条 委託者は、わが国の証券取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)、および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)、ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうこと指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含まれるものとします(以下同じ。)

②委託者は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうこと指図をすることができます。委託者は、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうこと指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図・目的・範囲)

第27条 委託者は、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうこと指図をすることができます。

②スワップ取引の指図にあつては、当該取引の契約期間が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③スワップ取引の指図にあつては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

④前項においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

⑤スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

⑥委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第28条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

②前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める当該同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額を乗じて得た額をいいます。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第29条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価総額が、信託財産で保有する株式の時価総額の50%を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

②前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③委託者は、有価証券の貸付にあつて必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(外貨建資産への投資制限)

第30条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額およびマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。ならびにこれらの合計額の信託財産の純資産総額に対する割合について、制限を設けません。)

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第31条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約される場合があります。

(外国為替予約の指図)

第32条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属す

るとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの時価総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、信託財産の効率的な運用を資するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第33条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

②前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(信託業務の委託等)

第34条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人)をいいます。以下同じ。)を含みます。)を委託先として選定します。

- 1 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
- 4 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

②受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとし、

③前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務(裁量性のないものに限ります。)を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

- 1 信託財産の保存に係る業務
- 2 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
- 4 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

第35条 (削除)

(混蔵寄託)

第36条 金融機関または証券会社(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人に類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書または「マーシャル・ペーパー」は、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

第37条 (削除)

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第38条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

②前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をすることができるものとします。

③信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をすることともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができるものとします。

④動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができるものとします。

(有価証券売却等の指図)

第39条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第40条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第41条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を高めるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済

を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じての場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとし、

②一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

③借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第42条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替)

第43条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

②信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

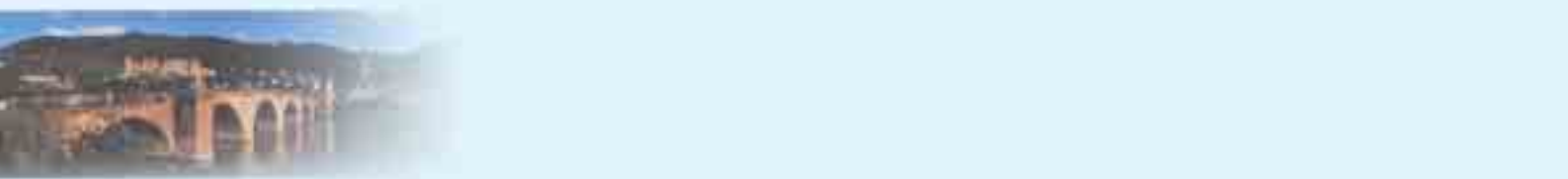
(信託の計算期間)

第44条 この信託の計算期間は、毎年2月16日から5月15日まで、5月16日から8月15日まで、8月16日から11月15日までおよび11月16日から翌年2月15日までとするを原則とします。ただし、第1計算期間は、平成14年8月29日から平成14年11月15日までとします。

②前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下本項において「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第45条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。



②受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
(信託事務の諸費用および監査費用)

第46条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等を含みます。および受託者の立替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。))は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

②委託者は、前項に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払いを信託財産のために、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託者は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託者は、実際に支払った金額の支弁を受ける代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることもできます。

③前項において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、期中に、あらかじめ委託者が定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。

④第2項において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、第44条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計算し、毎特定期末(毎年2月および8月に到来する計算期末。以下同じ。))または信託終了のときに信託財産から支弁します。

(信託報酬等の総額)

第47条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第44条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10.000分の1.00の率を乗じて得た額とします。

②前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益分配)

第48条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品賃料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。))は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受託者に分配することができます。なお、次期以降の分配金に充てるため、その一部を分配

準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。))は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時は、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

②毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第49条 収益分配金は、毎計算期間終了後1ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する証券会社または登録金融機関の記載または記録されている受益権については原則として取得申込者(以下「支払います。))に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、第50条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

②前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する証券会社および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込を行います。当該取得申込により増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。))は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権(以下「受益権を除外します。))また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する証券会社または登録金融機関の記載または記録されている受益権については原則として取得申込者(以下「支払います。))に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の

償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

④一部解約金(第52条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額。以下同じ。))は、第52条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。

⑤前各項(第2項を除きます。))に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する証券会社または登録金融機関の営業所等において行なうものとします。

⑥収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

⑦前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第50条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第51条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金については第49条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第49条第4項に規定する支払日まで、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

②受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任せません。

(信託の一部解約)

第52条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に

委託者が指定する証券会社および登録金融機関が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

②委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれず。

③前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.15%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

④平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する証券会社または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日前に行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとします。

⑤委託者は、証券取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他合理的な事情投資対象国における非常事態(金融危機、テロ、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等が発生した場合、システムの誤作動等により決済または基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みま

す。があるとき委託者が判断した場合には、第一項による一部解約の実行の請求を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を中止または変更することができるものとします。

⑦委託者は、信託契約の一部を解約することにより、この信託の受益権口数が10億口を下回るようになった場合は、受託者と合意のうえこの信託契約を解約し、信託を終了させ

ることができるものとします。この場合において委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

⑧委託者は、前項の事項に基づいて、この信託契約を解約する場合は、第53条の規定に従います。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第52条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

第53条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

②委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べなければならないものとします。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第一項の信託契約の解約をしません。

⑤委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

⑥第3項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第54条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。

②委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第58条の規定にしたがいます。

(受託者の登録取消等に伴う取扱)

第55条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

②前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第58条第4項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱)

第56条 委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

②委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱)

第57条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができるものとします。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第58条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

②委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第58条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

②委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べなければならないものとします。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第一項の信託約款の変更をしません。

⑤委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。



ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第59条 第53条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第53条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、第53条第2項または前条第2項に規定する公告または書面に付記します。

(公告)

第60条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第61条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第1条 平成18年12月29日現在の信託約款第10条、第11条、第13条(受益証券の種類)から第19条(受益証券の再交付の費用)の規定及び受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成14年8月29日

委託者 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社



運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1 基本方針

この投資信託は、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうことを基本とします。

2 運用方法

(1) 投資対象

欧州諸国の現地通貨建債券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

① 主要投資対象国は、ユーロ圏、非ユーロ圏を合わせた欧州諸国とします。

② 公社債への投資は、原則としてB格相当以上の債券とします。

③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

④ 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

3 収益分配方針

運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

親投資信託
ドイツ・ヨーロッパインカムオープンマザーファンド 約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第一条 この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、ドイツE・アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法(大正11年法律第62号)の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第一条の2 受託者は、信託事務の処理の一部について、金

融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的と金額)

第2条 委託者は、金200億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 追加信託が行なわれたときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第43条第1項、第44条第1項、第45条第1項および第47条第2項の規定による解約の日までとします。

(受益証券の取得申込みの勧誘の種類)

第4条の2 この信託にかかる受益証券の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第2号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第9項で定める適格機関投資家私募により行われます。

(取組者)

第5条 この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とするドイツE・アセット・マネジメント株式会社の子会社である信託投資信託の受益者である信託業務を営む銀行とします。

(受益権の分割および再分割)

第6条 委託者は、第2条の規定による受益権については200億口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の計算方法)

第7条 追加信託金は、追加信託を行う日の追加信託または信託契約の一部解約(以下「一部解約」といいます。)の処理を行なう前の信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、追加信託または一部解約を行なう前の受益権総口数で除した金額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることに

より差異を生ずることはありません。

(受益証券の発行)

第9条 委託者は、第6条の規定により分割された受益権を表示する無記名式の受益証券を発行します。

②委託者が発行する受益証券は、一口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。

③受益者は、当該受益証券を他に譲渡することはできません。

(受益証券の発行についての委託者の認証)

第10条 委託者は、前条の規定により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの信託約款に適合する旨の受益者の認証を受けなければなりません。

②前項の認証は、受益者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し記名捺印することによって行ないまわ。

(投資の対象とする資産の種類)

第11条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ 有価証券
 - ロ デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものを用い、約款第17条および第18条に定めるものに限ります。）
 - ハ 金銭債権
 - ニ 約束手形
 - ヘ 為替手形

(有価証券および金融商品の指図範囲等)

第12条 委託者は、信託金を、主として次の有価証券・金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。に投資することを指図します。

- 1. 株券または新株引受権証書
- 2. 国債証券
- 3. 地方債証券
- 4. 特別の法律により法人の発行する債券
- 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6. コマーシャル・ペーパー
- 7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第6号の証券または証書の性質を有するもの
- 8. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）及び新株予約権証券（外国または外国法人が発行する証券または証書で、かかる性質を有するものを含みます。）

するものを含みます。）

9. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

10. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

12. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま

す。）

14. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

15. 貸付債権信託受益証券であつて金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

16. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書および第7号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第7号の証券のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

②委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1. 預金
 - 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3. コール・ローン
 - 4. 手形割引市場において売買される手形
 - 5. 貸付債権信託受益権であつて金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- ③委託者は、信託財産に属する株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ④委託者は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

⑤委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(運用の基本方針)
第13条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがつて、その指図を行ないます。

(運用の権限委託)
第13条の2 委託者は、運用の指図に関する権限を次のものに委託します。

- ドイツエ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbH
- Mainzer Landstrasse 178-190 D-60327 Frankfurt

②前項の委託を受けた者が受ける報酬は、かかる者と委託者との間で別途合意した取り決めに基づくものとし、信託財産からの直接的な支弁は行いません。

③第1項の規定にかかわらず、第1項により委託を受けたものが、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

(投資する株式等の範囲)

第14条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」とい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）に上場・上場予定を含みます。されいる株式の発行会社の発行するものおよび証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(同一銘柄の株式等への投資制限)

第15条 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

②委託者は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(信用取引の指図範囲)

第16条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。

きます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるとします。

②前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとしてします。

- 1 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
- 2 株式分割により取得する株券
- 3 有償増資により取得する株券
- 4 売り出しにより取得する株券
- 5 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしていないもの）以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、行使により取得可能な株券
- 6 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第17条 委託者は、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）、ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができ、また、選択権取引はオプション取引に含まれるものとします（以下同じ。）。

②委託者は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができ、また、

③委託者は、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができ、また、

(スワップ取引の運用指図・目的・範囲)

第18条 委託者は、異なった通貨、異なった受取り金利また

は異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができ、また、

②スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとしてします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとしてします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

④スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価値で評価するものとします。

⑤委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第19条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第20条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができ、また、

1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとしてします。

2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとしてします。

②前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(外貨建資産への投資制限)

第21条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額の信託財産の純資産総額に対する割合について、制限を設けません。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第22条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際

収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

(外国為替予約の指図)

第23条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第24条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

②前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(信託業務の委託等)

第25条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人）をいいます。以下同じ。）を含みます。）を委託先として選定します。

1 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

2 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

3 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること

4 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

②受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1 信託財産の保存に係る業務

2 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

3 委託者（第13条の2に定める運用の権限委託先を含みます。）のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務

4 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為



第26条 (削除)

(混蔵寄託)

第27条 金融機関または証券会社(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人)がこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーション・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

第28条 (削除)

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第29条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

②前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をすることをします。

③信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができるものとします。

④動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券売却等の指図)

第30条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第31条 委託者は、前条の規定による有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資するこの指図ができます。

(損益の帰属)

第32条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資産の立替え)

第33条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

②信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者の協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第34条 この信託の計算期間は、毎年8月16日から翌年8月15日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は、平成14年8月29日から平成15年8月15日までとします。

②前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下本項において「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第35条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

②受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用および監査費用)

第36条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。以下、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。)

(信託報酬等)

第37条 委託者および受託者は、この信託に関し信託報酬を受取しません。

(利益の留保)

第38条 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

(追加信託金および一部解約金の処理)

第39条 追加信託金または信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託にあつては追加信託差金、信託の一部解約にあつては解約差金として処理します。

(償還金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)

第40条 受託者は、信託が終了したときは、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受付権口数で除した額をいいます。以下同じ。)の全額を委託者に交付します。

②受託者は、前項の規定により委託者に償還金を交付した後

は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(償還金の支払い)

第41条 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引き換えに当該償還金を受益者に支払います。

(一部解約)

第42条 委託者は、受益者の請求があつた場合には、信託の一部を解約します。解約金は、一部解約を行なう日の一部解約または追加信託を行なう前の信託財産の純資産総額を、一部解約または追加信託を行なう前の受益権総口数で除した金額に、当該一部解約にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

(信託契約の解約)

第43条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

②委託者は、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託がこの信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

③委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

④前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

⑤前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。

⑥委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

⑦第4項から前項までの規定は、信託財産の状態に照し、真にやむを得ない事情が生じている場合であつて、第4項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第44条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

第44条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

②委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第48条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱)

第45条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

②前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第48条第4項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱)

第46条 委託者は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

②委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱)

第47条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第48条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

②委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第48条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

②委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、第1項の信託約款の変更をしません。

⑤委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第49条 第43条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第43条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己の有する受益証券を、信託財産をもつて買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、第43条第3項または前条第2項に規定する公告または書面に付記します。

(公告)

第50条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱)

第51条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定められます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成14年8月29日

委託者 ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社







Deutsche Europe Income Open

ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン

追加型株式投資信託／バランス型／自動けいぞく投資可能

投資信託説明書(請求目論見書)
2008.11



本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

Deutsche Asset Management

A Member of the Deutsche Bank Group



1. 本書により行う「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン」(以下「ファンド」といいます。)の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を平成20年11月14日に関東財務局長に提出しており、平成20年11月15日にその効力が発生しております。
2. 当ファンドの受益権の価額は、同ファンドに組入れられる有価証券の値動きのほか為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属いたします。したがって、当ファンドは元金が保証されているものではありません。
3. 本書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の内容を記載したものであり、投資家の請求により交付される投資信託説明書(請求目論見書)です。

【金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項】

当ファンドは、主に外貨建債券を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。



Contents

設定及び解約の実績	24
ファンドの現況	23
財務諸表	10
ファンドの経理状況	7
受益者の権利等	6
資産管理等の概要	3
管理及び運営	3
換金（解約）手続等	2
申込（販売）手続等	1
手続等	1
ファンドの沿革	1



ファンドの沿革

平成14年8月29日

信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

手続等

申込（販売）手続等

①取得申込みの受付は、原則として販売会社の営業日の午後3時（半日営業日は午前11時）までに、取得申込みが行われ、かつ、当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付分として取扱います。

当ファンドは、収益分配金の受取方法により、収益の分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。当ファンドの取得申込者は、取得申込みをする際に、「一般コースか」「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申し出るものとします。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

「自動けいぞく投資コース」を選択する取得申込者は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがって契約※（以下「自動けいぞく投資約款」といいます。）を締結します。なお、収益分配金を再投資せず受取りを希望される場合は、販売会社によっては再投資の停止を申し出ることもできます。詳しくは、販売会社までお問合せ下さい。



また、販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約等※を取交わした場合、当該契約等で規定する取得申込みの方法によるものとします。

※販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、該当する名称に読み替えるものとします。

なお、定時定額購入サービス等の取扱いの有無については、お申込みの販売会社にお問合せ下さい。

②当ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口座の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口座の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつく、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。



③ 申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。ただし、自動けいぞく投資コースを選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。基準価額については、販売会社または委託会社の下記照会先にお問合せ下さい。

④ 申込単位は、販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースを選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。申込単位の詳細については、販売会社または委託会社の下記照会先までお問合せ下さい。

⑤ 申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.625%(税抜2.5%)を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細については、販売会社または委託会社の下記照会先にお問合せ下さい。収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料とします。

⑥ 申込代金については、取得申込受付日から起算して、原則として、5営業日目までに販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める方法により、前記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

⑦ 取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取消等

a 信託財産の効率的な運用に資するため必要があると委託会社が判断する場合、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を制限または停止することがあります。

b 委託会社は、証券取引所(金融商品取引法第22条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第22条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他合理的な事

委託会社 (ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社)

ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>

フリーダイヤル 0120-442-785

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等が発生した場合、システムの誤作動等により決済または基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。)があると委託会社が判断した場合には、受益権の取得申込みの受付を中止すること及び既に受付けた取得申込みの受付を取消しまたは変更することができます。

換金(解約)手続等

① 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に、一部解約の実行を請求することができます。一部解約の実行の請求の受付は、原則として販売会社の営業日の午後3時(半日営業日は午前11時)までに一部解約の実行の請求が行われ、かつ、当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付分として取扱います。

② 当ファンドの一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

③ 解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額*(当該基準価額に0.15%を乗じて得た額)を差し引いた額とします。

*「信託財産留保額」とは、引続き受益権を保有する受益者と解約者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

解約価額については、販売会社または委託会社の下記照会先にお問合せ下さい。

④ 解約単位は、販売会社が定める単位とします。解約単位の詳細について

は、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

⑤ お手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた額となります。

⑥ 解約代金は、原則として一部解約の実行の請求を受けた日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店、営業所等において支払われま

す。
⑦ 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり10億円を超える一部解約はできません。なお、1顧客1日当たり10億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、一定の金額を超える一部解約の金額に別途制限を設ける場合や一定の金額を超える一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

⑧ 委託会社は、証券取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他合理的な事情(投資対象国における非常事態・金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等が発生した場合、システムの誤作動等により決済または基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。があると委託会社が判断した場合には、一部解約の実行の請求の受付を中止すること及び既に受付けた一部解約の実行請求の受付を取消しまたは変更することができません。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして前記③に準じて計算された価額とします。

(注)前記のほか販売会社によっては受益権を買い取る場合があります。詳しくは、販売会社に各問合ください。

管理及び運営

資産管理等の概要

(1) 資産の評価

〈基準価額の計算方法等について〉

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

受益権1口当たりの純資産額が基準価額です。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額は、原則として委託会社の営業日に日々算出されます。

基準価額については、販売会社または委託会社の後記照会先にお問合せ下さい。

また、原則として日本経済新聞(朝刊)の「オープン基準価格」欄に、前日付の基準価額が掲載されます。(略称:インカム)

〈運用資産の評価基準及び評価方法〉

マザーファンド	基準価額で評価します。
株式	原則として、証券取引所における計算日の最終相場(外国で取引されているものについては、原則として、計算日に知りうる直近の日の最終相場)で評価します。
公社債等	法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって、時価評価します。
外貨建資産	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により評価します。
外国為替予約取引	原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。



(2) 保管
当ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まりますので、保管に関する該当事項はありません。

(3) 信託期間
信託契約締結日(平成14年8月29日)から無期限とします。

(4) 計算期間
①当ファンドの計算期間は、毎年2月16日から5月15日まで、5月16日から8月15日まで、8月16日から11月15日まで及び11月16日から翌年2月15日までとすることを原則とします。

②前記①にかかわらず、前記①の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとなります。

(5) その他

①信託の終了

a. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、この信託の受益権口数が10億口を下回るようになった場合、または、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b. 委託会社は、前記 a. の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

委託会社 (ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社)

ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>

フリーダイヤル 0120-442-785

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

c. 前記 b. の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べ、べき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

d. 前記 c. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、前記 a. の信託契約の解約をしません。

e. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

f. 前記 c. から e. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であつて、前記 c. の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

②信託約款の変更

a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

b. 委託会社は、前記 a. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

c. 前記 b. の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べ、べき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

d. 前記 c. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、前記 a. の信託約款の変更をしません。

e. 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる



る受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③ 関係法人との契約の更改等

a. 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

当初の契約の有効期間は、当初契約日から1年間とします。ただし、期間満了3ヵ月前までに、委託会社及び販売会社いずれからも、何らの意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。また、委託会社または販売会社は、他方に対して書面による通知を3ヵ月前になすことにより当該契約を解約することができます。

b. 投資顧問契約

契約の期間については、特段の定めはありません。ただし、90日以上前の書面による相手方への通知により、どちらの当事者も投資顧問契約を終了することができます。終了の通知に際し、投資顧問会社は委託会社により別段指示されない限り、終了日まで運用の指図を続けるものとします。

④ 運用報告書

委託会社は、法令に基づき、6ヵ月毎(毎年2月及び8月の決算日を基準とします。)及び信託終了時に期中の運用経過、組入有価証券の内容及び有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じて当該信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

⑤ 信託契約に関する監督官庁の命令

a. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

b. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記②の規定にしたがいます。

⑥ 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

a. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 前記a.の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会

社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、前記②d.の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

⑦ 委託会社の事業の譲渡及び承継に伴う取扱い

a. 委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

b. 委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧ 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い

a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、前記②の規定にしたがい、新受託会社を選任します。

b. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

⑨ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑩ 信託約款に関する疑義の取扱い

信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めめます。

⑪ 再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

受益者の権利等

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払いを決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として計算期間終了日から起算して5営業日まで、計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払いを開始します。

前記にかかわらず、「自動けいぞく投資契約」に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

② 償還金に対する請求権

受益者は、当ファンドの償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、原則として信託終了日(信託終了日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払いを開始します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

③ 受益権の一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について販売会社が定める単位をもって一部解約を委託会社に請求する権利を有します。一部解約金は、原則として、受益者の請求を受付けた日から起算して5営業日目から受益者に支払われます。

④ 反対者の買取請求権

前記「資産管理等の概要⑤その他」に規定する「①信託の終了」または「②信託約款の変更」のうち、その内容が重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容及び買取請求の手續に関する事項は、前記「①資産管理等の概要⑤その他 ①信託の終了b.」または「①資産管理等の概要⑤その他 ②信託約款の変更b.」に規定する公告または書面に付記します。

⑤ 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。



ファンドの経理状況

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第11特定期間（平成19年8月16日から平成20年2月15日まで）については改正前の、第12特定期間（平成20年2月16日から平成20年8月15日まで）については改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11特定期間（平成19年8月16日から平成20年2月15日まで）及び第12特定期間（平成20年2月16日から平成20年8月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。





独立監査人の監査報告書

平成20年4月15日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

鶴田光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・ヨーロッパ・インカム・オープンの平成19年8月16日から平成20年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・ヨーロッパ・インカム・オープンの平成20年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上





独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

鷗田光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・ヨーロッパ・インカム・オープンの平成20年2月16日から平成20年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・ヨーロッパ・インカム・オープンの平成20年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上





ドイツェ・ヨーロッパ インカム オープン

(1) 【貸借対照表】

区分	第11特定期間 (平成20年2月15日現在)	第12特定期間 (平成20年8月15日現在)
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	17,641,363,611	15,891,414,156
流動資産合計	17,641,363,611	15,891,414,156
資産合計	17,641,363,611	15,891,414,156
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	147,393,344	132,596,309
未払解約金	21,233,819	26,981,889
未払受託者報酬	2,349,919	2,152,783
未払委託者報酬	49,348,258	45,208,396
その他未払費用	8,818,493	8,305,606
流動負債合計	229,143,833	215,244,983
負債合計	229,143,833	215,244,983
純資産の部		
元本等		
元本	13,399,394,925	12,054,209,998
剰余金		
期末剰余金	4,012,824,853	3,621,959,175
(うち分配準備積立金)	(1,827,371,689)	(1,565,476,454)
剰余金合計	4,012,824,853	3,621,959,175
元本等合計	17,412,219,778	15,676,169,173
純資産合計	17,412,219,778	15,676,169,173
負債・純資産合計	17,641,363,611	15,891,414,156



(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	第11特定期間 (自 平成19年8月16日 至 平成20年2月15日)	第12特定期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	343,916,819	395,830,056
営業収益合計	343,916,819	395,830,056
営業費用		
受託者報酬	4,629,741	4,360,532
委託者報酬	97,224,518	91,571,071
その他費用	8,818,493	8,305,606
営業費用合計	110,672,752	104,237,209
営業利益金額	233,244,067	291,592,847
経常利益金額	233,244,067	291,592,847
当期純利益金額	233,244,067	291,592,847
一部解約に伴う当期純利益金額分配額	1,437,373	5,501,868
期首剰余金	3,833,570,483	4,012,824,853
剰余金増加額	650,535,165	186,257,580
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)	(650,535,165)	(186,257,580)
剰余金減少額	409,041,755	589,636,051
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)	(409,041,755)	(589,636,051)
分配金	294,045,734	273,578,186
期末剰余金	4,012,824,853	3,621,959,175

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11特定期間 (自 平成19年8月16日 至 平成20年2月15日)	第12特定期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11特定期間 (平成20年2月15日現在)	第12特定期間 (平成20年8月15日現在)
1. 特定期間末日における受益権の総数	13,399,394,925口	12,054,209,998口
2. 特定期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,2995円 (12,995円)	1,3005円 (13,005円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11特定期間 (自 平成19年8月16日 至 平成20年2月15日)	第12特定期間 (自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産に対して年率0.2%以内の額	同左
2. 分配金の計算方法	<p>第21期（平成19年8月16日から平成19年11月15日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（171,821,605円）、収益調整金（2,584,421,586円）、分配準備積立金（1,929,635,695円）より、分配対象収益は、4,685,878,886円（1万口当たり3,514円）であり、うち146,652,390円（1万口当たり110円）を分配金額としています。</p> <p>第22期（平成19年11月16日から平成20年2月15日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（126,058,867円）、収益調整金（2,353,991,156円）、分配準備積立金（1,848,706,166円）より、分配対象収益は、4,328,756,189円（1万口当たり3,230円）であり、うち147,393,344円（1万口当たり110円）を分配金額としています。</p>	<p>第23期（平成20年2月16日から平成20年5月15日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（144,561,018円）、収益調整金（2,300,280,230円）、分配準備積立金（1,702,157,102円）より、分配対象収益は、4,146,998,350円（1万口当たり3,235円）であり、うち140,981,877円（1万口当たり110円）を分配金額としています。</p> <p>第24期（平成20年5月16日から平成20年8月15日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（123,239,982円）、収益調整金（2,195,535,651円）、分配準備積立金（1,574,832,781円）より、分配対象収益は、3,893,608,414円（1万口当たり3,230円）であり、うち132,596,309円（1万口当たり110円）を分配金額としています。</p>



(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第11特定期間 (平成20年2月15日現在)

種類	貸借対照表計上額(円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	17,641,363,611	△335,597,828
合計	17,641,363,611	△335,597,828

第12特定期間 (平成20年8月15日現在)

種類	貸借対照表計上額(円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	15,891,414,156	82,801,323
合計	15,891,414,156	82,801,323

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第11特定期間 (平成20年2月15日現在)	第12特定期間 (平成20年8月15日現在)
元本の推移		
期首元本額	12,738,308,793円	13,399,394,925円
期中追加設定元本額	1,926,614,506円	602,867,803円
期中一部解約元本額	1,265,528,374円	1,948,052,730円



(4) 【附属明細表】

①有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	9,200,147,141	15,891,414,156	—
合計	—	9,200,147,141	15,891,414,156	—

②信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

③デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



(参考情報)

当ファンドは「ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの特定期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の状況
以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	(平成20年2月15日現在)	(平成20年8月15日現在)
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	108,514,191	1,538,369,549
コール・ローン	814,467,036	400,847,576
国債証券	13,665,587,731	11,348,752,991
特殊債券	1,855,648,042	2,716,877,023
社債券	4,283,326,615	6,694,057,432
派生商品評価勘定	86,750,109	344,069,108
未収入金	2,437,525,827	80,910,550
未収利息	239,615,691	272,509,974
前払費用	160,276,468	74,924,446
流動資産合計	23,651,711,710	23,471,318,649
資産合計	23,651,711,710	23,471,318,649
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	89,567,884	314,782,223
未払金	2,077,103,028	112,592,480
流動負債合計	2,166,670,912	427,374,703
負債合計	2,166,670,912	427,374,703
純資産の部		
元本等		
元本	12,732,676,739	13,340,922,024
剰余金		
剰余金	8,752,364,059	9,703,021,922
剰余金合計	8,752,364,059	9,703,021,922
元本等合計	21,485,040,798	23,043,943,946
純資産合計	21,485,040,798	23,043,943,946
負債・純資産合計	23,651,711,710	23,471,318,649



(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成19年8月16日 至 平成20年2月15日)	(自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては、個別法に基づき以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては、個別法に基づき以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p> <p>同左</p> <p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		



(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成20年2月15日現在)	(平成20年8月15日現在)
1. 受益権の総数	12,732,676,739口	13,340,922,024口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6874円 (16,874円)	1.7273円 (17,273円)

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成20年2月15日現在)

種類	貸借対照表計上額(円)	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	13,665,587,731	72,008,780
特殊債券	1,855,648,042	40,432,027
社債券	4,283,326,615	32,472,947
合計	19,804,562,388	144,913,754

(注)「計算期間」とは当親投資信託の計算期間の期首日から本書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間(平成19年8月16日から平成20年2月15日まで)を指しております。

(平成20年8月15日現在)

種類	貸借対照表計上額(円)	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	11,348,752,991	△73,169,169
特殊債券	2,716,877,023	24,293,579
社債券	6,694,057,432	△105,727,457
合計	20,759,687,446	△154,603,047

(注)「計算期間」とは当親投資信託の計算期間の期首日から本書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間(平成19年8月16日から平成20年8月15日まで)を指しております。



(デリバティブ取引に関する注記)

I 取引の状況に関する事項

項目	(自 平成19年8月16日 至 平成20年2月15日)	(自 平成20年2月16日 至 平成20年8月15日)
1. 取引の内容	当親投資信託の利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。	同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。	同左
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が運用部門担当者の承認を得て行っております。	同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左



II 取引の時価等に関する事項
(通貨関連)

区分	種類	(平成20年2月15日現在)			
		契約額等		時価(円)	評価損益(円)
		(円)	うち1年超(円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	6,690,704,090	—	6,722,551,722	31,847,632
	イギリスポンド	2,080,043,000	—	2,122,100,000	42,057,000
	スウェーデンクローナ	60,053,542	—	60,876,000	822,458
	ノルウェークローネ	64,782,681	—	65,935,200	1,152,519
	チェココルナ	59,328,797	—	60,742,500	1,413,703
	ハンガリーフォリント	483,964,007	—	491,834,000	7,869,993
	売建				
	ユーロ	2,531,120,686	—	2,570,924,426	△39,803,740
イギリスポンド	6,541,015,690	—	6,586,990,830	△45,975,140	
ポーランドズロチ	369,800,200	—	372,002,400	△2,202,200	
	合計	18,880,812,693	—	19,053,957,078	△2,817,775

区分	種類	(平成20年8月15日現在)			
		契約額等		時価(円)	評価損益(円)
		(円)	うち1年超(円)		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	ユーロ	7,107,063,000	—	6,922,540,535	△184,522,465
	イギリスポンド	2,560,896,000	—	2,452,052,068	△108,843,932
	スウェーデンクローナ	492,183,154	—	476,928,000	△15,255,154
	ノルウェークローネ	69,014,895	—	66,759,000	△2,255,895
	チェココルナ	69,003,977	—	65,099,200	△3,904,777
	売建				
	ユーロ	4,126,098,026	—	3,977,015,918	149,082,108
	イギリスポンド	5,444,558,000	—	5,298,881,000	145,677,000
デンマーククローネ	519,340,000	—	499,100,000	20,240,000	
ポーランドズロチ	446,845,000	—	417,775,000	29,070,000	
	合計	20,835,002,052	—	20,176,150,721	29,286,885

(注) 時価の算定方法

1. 本書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。



- ①同特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ②同特定期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客相場の仲値を用いております。
2. 同特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	（平成20年2月15日現在）	（平成20年8月15日現在）
1. 元本の推移		
期首元本額	10,600,914,881円	12,732,676,739円
期中追加設定元本額	3,009,559,516円	2,278,394,600円
期中一部解約元本額	877,797,658円	1,670,149,315円
期末元本額	12,732,676,739円	13,340,922,024円
2. 元本の内訳		
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン	10,454,760,941円	9,200,147,141円
ドイチェ／F0Fs用欧州債F（適格機関投資家限定）	2,277,915,798円	4,140,774,883円



(3) 附属明細表

①有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ユーロ	BTPS 4% 02/01/37	3,700,000.00	3,085,800.00	
		DBR 3.25% 07/04/15	8,500,000.00	8,085,200.00	
		DBR 4% 01/04/37	9,600,000.00	8,644,800.00	
		DBR 4.25% 07/04/18	2,000,000.00	2,005,600.00	
		DBR 4.5% 07/04/09	6,000,000.00	6,007,200.00	
		DBR 5% 07/04/12	9,000,000.00	9,306,000.00	
		OBL 3.5% 10/09/09	2,000,000.00	1,982,600.00	
		OBL 4.25% 10/12/12	4,000,000.00	4,032,000.00	
		POLAND 4.2% 04/15/20	2,500,000.00	2,261,250.00	
		SOAF 4.5% 04/05/16	2,000,000.00	1,738,400.00	
	計		49,300,000.00	47,148,850.00	
	イギリスポンド	UKT 4.25% 03/07/36	4,100,000.00	3,940,715.00	
		UKT 4.25% 12/07/27	300,000.00	280,968.00	
		UKT 5% 03/07/18	5,140,000.00	5,294,200.00	
		UKT 5% 03/07/25	900,000.00	917,829.00	
		UKT 5.25% 06/07/12	4,500,000.00	4,609,665.00	
	計		14,940,000.00	15,043,377.00	
ポーランドズロチ	POLGB 4.75% 04/25/12	9,000,000.00	8,550,000.00		
	POLGB 5% 10/24/13	4,000,000.00	3,800,000.00		
計		13,000,000.00	12,350,000.00		
小計			11,348,752,991		
			(11,348,752,991)		
特殊債券	ユーロ	DANGAS 3.5% 06/29/12	700,000.00	658,000.00	
		FRPTT 4.25% 11/08/21	1,330,000.00	1,236,634.00	
	計		2,030,000.00	1,894,634.00	
	イギリスポンド	EIB 4.375% 07/08/15	1,800,000.00	1,723,140.00	
		UKRAIL 5.125% 06/07/10	10,000,000.00	10,020,000.00	
	計		11,800,000.00	11,743,140.00	
小計			2,716,877,023		
			(2,716,877,023)		



社債券	ユーロ	AALLN 5.875% 04/17/15	650,000.00	645,645.00	
		ALVGR 5% 03/06/13	350,000.00	350,770.00	
		AVLN FRN 05/22/38	950,000.00	892,145.00	
		BATSLN 5.875% 03/12/15	800,000.00	796,080.00	
		BSNSA 5.5% 05/06/15	200,000.00	204,000.00	
		CAIXAB 3.25% 10/05/15	2,600,000.00	2,309,580.00	
		CAIXAC 4.875% 6/29/17	3,200,000.00	3,088,960.00	
		CMZB FRN 11/29/17	1,300,000.00	1,261,650.00	
		DANBNK FRN 03/20/16	410,000.00	400,857.00	
		DCX 4.375% 03/16/10	250,000.00	245,925.00	
		EOAGR 5.75% 05/07/20	480,000.00	492,000.00	
		IBERDU 5.625% 05/09/18	550,000.00	562,540.00	
		IBM 4% 11/11/11	950,000.00	924,445.00	
		KPN 5% 11/13/12	790,000.00	767,643.00	
		LLOYDS FRN 03/05/18	620,000.00	614,048.00	
		NRBS 3.625% 03/28/13	1,800,000.00	1,645,200.00	
		NRBS 4.125% 03/27/17	2,100,000.00	1,797,810.00	
		NWIDE 4.125% 02/27/12	5,300,000.00	5,061,500.00	
		OTE 5.375% 02/14/11	1,110,000.00	1,104,117.00	
		RBS 5.25% 05/15/13	820,000.00	803,600.00	
		SANTAN 3.5% 02/06/14	3,100,000.00	2,867,500.00	
		STANLN 5.875% 09/26/17	1,400,000.00	1,347,360.00	
		TITIM FRN 07/30/09	700,000.00	705,250.00	
		UBS 6% 04/18/18	1,110,000.00	1,120,101.00	
		VW 4.875% 10/18/12	100,000.00	98,160.00	
		WKLNA 6.375% 04/10/18	680,000.00	669,664.00	
YBS 4% 11/07/11	2,900,000.00	2,781,100.00			
計		35,220,000.00	33,557,650.00	(5,447,077,748)	
	イギリスポンド	INTNED FRN 05/29/23	560,000.00	559,160.00	
		SVSKHB FRN 11/29/49	700,000.00	656,530.00	
	計		1,260,000.00	1,215,690.00	(249,423,117)
	スウェーデンクローナ	SVSKHB 6% 03/21/12	17,000,000.00	17,417,690.00	
	計		17,000,000.00	17,417,690.00	(301,848,567)
	デンマーククローネ	UNIKRE 6% 10/01/38	32,500,000.00	31,971,875.00	
	計		32,500,000.00	31,971,875.00	(695,708,000)
	小計			6,694,057,432	(6,694,057,432)
	合計			20,759,687,446	(20,759,687,446)

- (注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 2. 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	国債証券 10 銘柄	33.2%	64.5%
	特殊債券 2 銘柄	1.3%	
	社債券 27 銘柄	23.6%	
イギリスポンド	国債証券 5 銘柄	13.4%	27.7%
	特殊債券 2 銘柄	10.5%	
	社債券 2 銘柄	1.1%	
スウェーデンクローナ	社債券 1 銘柄	1.3%	1.5%
デンマーククローネ	社債券 1 銘柄	3.0%	3.4%
ポーランドズロチ	国債証券 2 銘柄	2.6%	2.9%

②信用取引契約残高明細表
 該当事項はありません。

③デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
 (2)注記表(デリバティブ取引に関する注記)II 取引の時価等に関する事項で記載しております。



【純資産額計算書】

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン」

(平成20年9月30日現在)

I 資産総額	13,882,387,699円
II 負債総額	40,540,285円
III 純資産総額(I - II)	13,841,847,414円
IV 発行済数量	11,622,120,430口
V 1単位当たり純資産額(III/IV)	1.1910円

(参考情報)

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」

(平成20年9月30日現在)

I 資産総額	24,852,993,971円
II 負債総額	2,289,248,461円
III 純資産総額(I - II)	22,563,745,510円
IV 発行済数量	14,239,251,941口
V 1単位当たり純資産額(III/IV)	1.5846円



下記特定期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

特定期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第 1 特定期間	(平成14年 8月29日～平成15年 2月17日)	13,496,743,864	1,451,224,484
第 2 特定期間	(平成15年 2月18日～平成15年 8月15日)	8,880,696,961	7,295,005,467
第 3 特定期間	(平成15年 8月16日～平成16年 2月16日)	3,613,302,970	2,213,596,586
第 4 特定期間	(平成16年 2月17日～平成16年 8月16日)	3,143,065,754	2,569,292,498
第 5 特定期間	(平成16年 8月17日～平成17年 2月15日)	1,704,314,200	3,799,371,574
第 6 特定期間	(平成17年 2月16日～平成17年 8月15日)	4,099,797,746	2,130,443,162
第 7 特定期間	(平成17年 8月16日～平成18年 2月15日)	1,744,508,286	3,004,126,910
第 8 特定期間	(平成18年 2月16日～平成18年 8月15日)	1,019,960,301	1,629,655,014
第 9 特定期間	(平成18年 8月16日～平成19年 2月15日)	698,844,610	1,968,883,019
第10特定期間	(平成19年 2月16日～平成19年 8月15日)	1,902,912,877	1,504,240,062
第11特定期間	(平成19年 8月16日～平成20年 2月15日)	1,926,614,506	1,265,528,374
第12特定期間	(平成20年 2月16日～平成20年 8月15日)	602,867,803	1,948,052,730

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定数量を含みます。

設定及び解約の実績





